

**福島県及びふくしまICT利活用推進協議会主催
オンラインセミナー
2021年11月 5日(金)13:30～14:30**

「テレワークがもたらす次世代のワークスタイル」

会田 和子

デロイト トーマツ テレワークセンター 取締役会長

一般社団法人日本テレワーク協会 副会長

総務省地域情報化アドバイザー

特定非営利活動法人地域産業おこしの会 理事長

■はじめに、テレワークと共に



1994年



5月27日設立
9月1日事業開始
TW登録制度開始

1998年

全国初テレワーカーのための活動拠点開設・職住隣接モデル実証事業（テレワーク優秀賞受賞）

2000～2003

いわき市テレワーカー教育（中山間地域・まちなか）
職住隣接オフィスモデル（テレワーク優秀賞受賞）

*** 2003全国地域おこしに燃える人の1人に出選される（テレワークで地域活性化）**

2005～2009

全国テレワーカー教育
テレワーク協働体制基盤確立・広域連携

2010.2011.2012

福島県シングルマザー対象テレワーク教育事業（延べ・1200人オンライン学習指導）
2015テレワーク月間推進企業
2017いわき市女性活躍推進企業認証/
イクボス宣言企業/テレワークデイズ賛同企業

2021・5.28

いわきTWCはデロイト トーマツFAグループの完全子会社に。
DTTWCと社名を変更。

○1994～BPO事業推進（1999～テレワーカー協働体制導入）

○2000～コールセンター事業推進（2005福島センター開設）

1991・1

日本サテライトオフィス協会設立

2000.1名称変更

日本テレワーク協会（JTA）

2004

日本テレワーク学会設立
国際テレワーク学会

産官学テレワーク推進フォーラム
スタート

2001 JTA理事⇒2005～副会長

2001～国交省テレワーク人口調査検討委員会委員
総務省地域伝道師⇒地域情報化アドバイザー

2015～



2017～2021



新開コロナ感染症蔓延防止のためにテレワーク急拡大
雇用型テレワーカー23.0%、過去5年間で最高値記録

1970年代
マイカー通勤抑制
(コミュート:commute)

1980年代
バブル経済絶頂期
テレコム
遠距離通信技術
通信自由化
(1985)

1990年代
阪神・淡路大震災（1995）
失われた10年（経済低迷）
Windows 95・ビジネスのIT化

2000年代
東京一極集中・地方都市衰退
重厚長大型産業復権・リーマン・ショック
個人情報保護法（2005）
SDGsを（2015）

2010年代
東日本大震災（2011）
熊本地震（2016）
女性活躍推進法（2016）

2020-2021
新型コロナウイルス感染症
緊急事態宣言・新生活様式
5G・オンライン化

本日の内容

I .データでみるテレワークの普及状況

II .地方都市圏・企業への期待

III .地域とテレワーク・地方自治体への期待

I データ紹介・テレワークの普及状況

□テレワークの定義

国土交通省のテレワーク人口調査における定義

国土交通省では、2002年初めてテレワークの普及状況を統計的に把握するために人口調査を実施。結果は6.1%。以来、毎年普及率を調査し結果を公表している。

<テレワークの定義とテレワーカーの分類>

- ・テレワークとは、I C T（情報通信技術）等を活用し、普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所で仕事をする人。
- ・テレワーカーとは、これまでI C T等を活用し、普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所で仕事をしたことがある人
- ・非テレワーカーとは、これまでI C T等を活用し、普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所で仕事をしたことがない人

（テレワーカーの分類）

- ☐雇用型テレワーカー
（制度等ありテレワーカー/制度等なしテレワーカー）
- ☐在宅型テレワーカー
- ☐サテライト型テレワーカー
- ☐モバイル型テレワーカー
- ☐自営型テレワーカー

関係機関等の定義 （一般的に）

テレワークとは

『情報通信技術（ICT=Information and Communication Technology）を活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方』のこと。

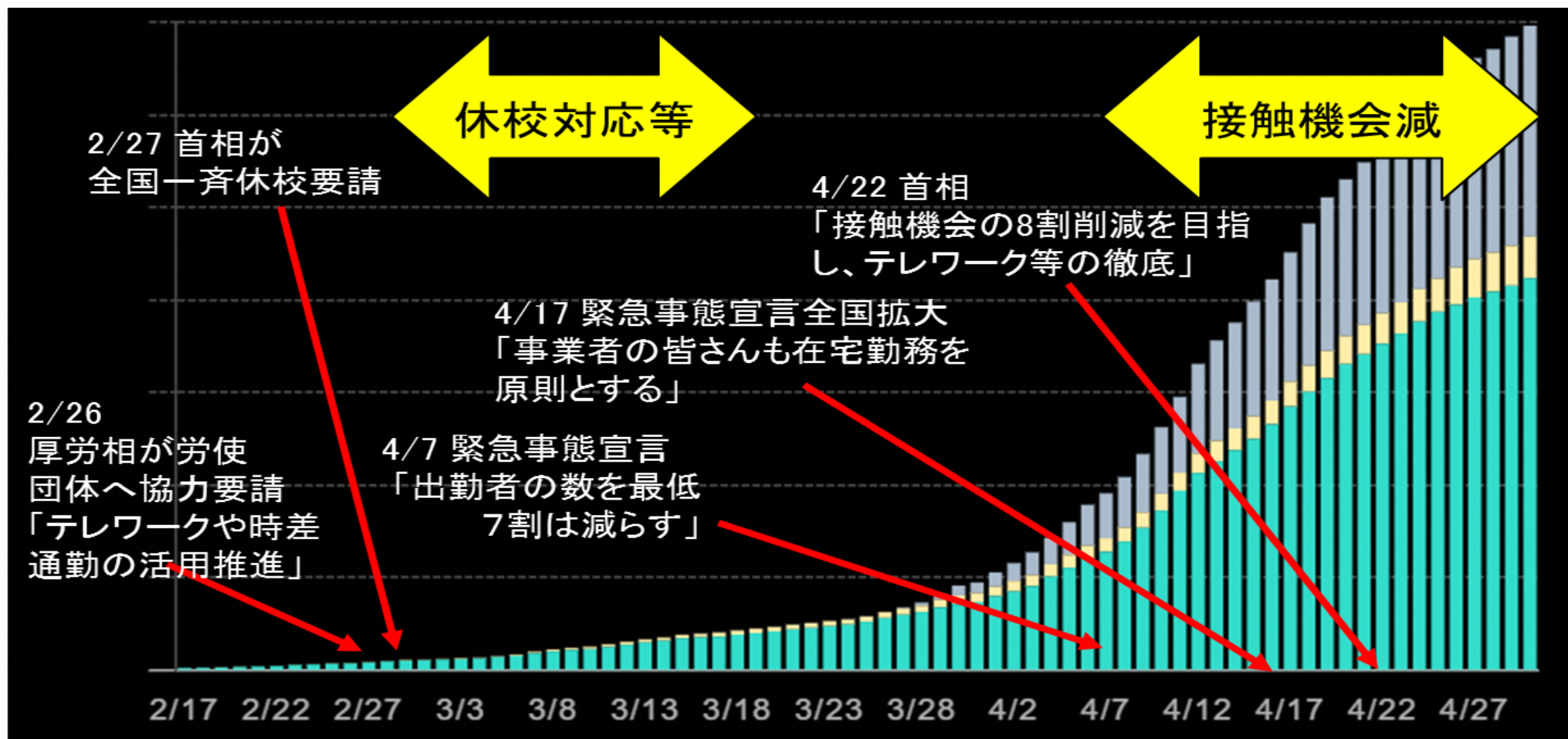
Tel（離れて）とWork（仕事）を組み合わせた造語です、本拠地のオフィスから離れた場所で、ICTをつかって仕事をする事。

ワーケーション

本人の希望（意思）において雇用主が承認し、通常務める勤務先のオフィスや自宅以外の場所で、テレワーク等を活用して仕事と休暇を平行して行うことができる制度。

業務への活力アップ、自分時間の確保、リフレッシュできる、といったメリットが注目されている。

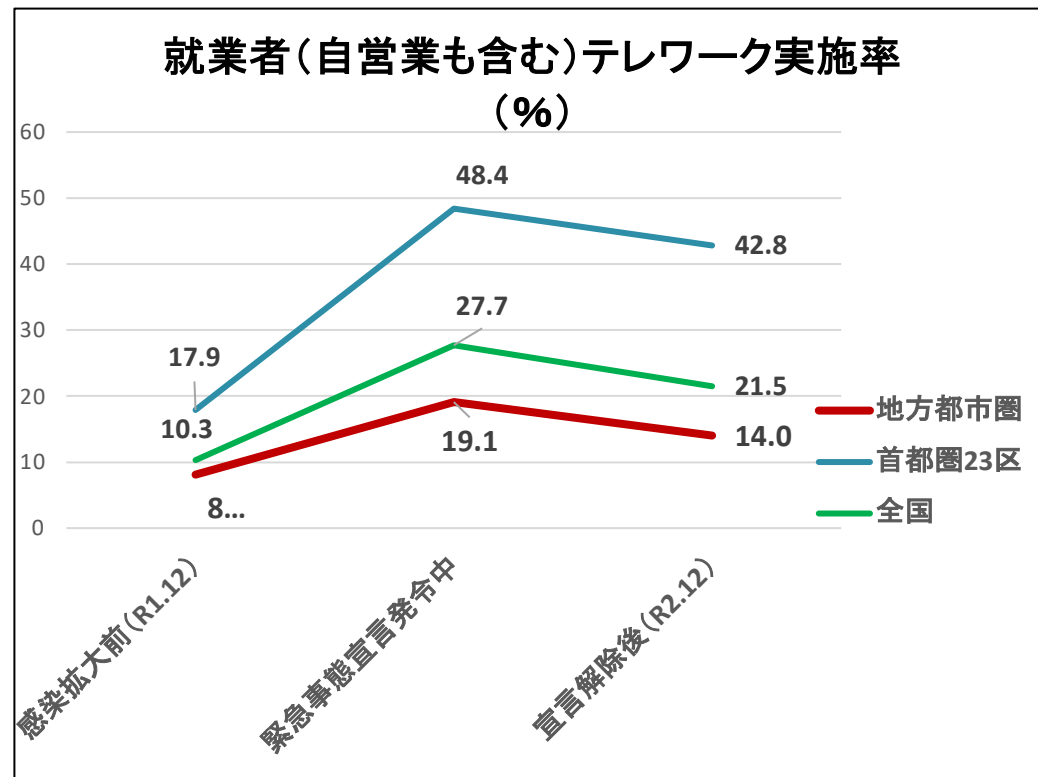
□ 新型コロナ感染者の増加とテレワークへの社会的要請（2020年）



① COVID-19拡大に伴うテレワークの実施状況

<内閣府調査>

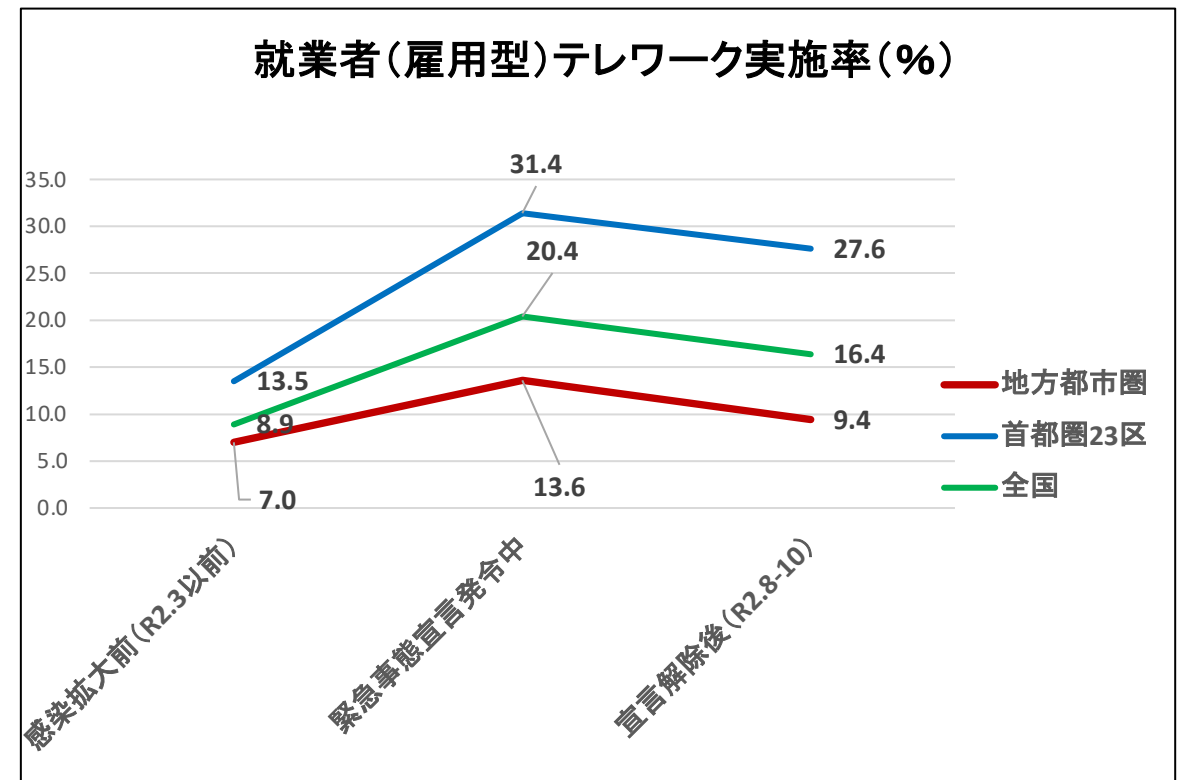
- ・10128人(内、就業者6653, 子育て世代1938, 学生951)を対象に実施。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査(R2.12.24)参照。



* 内閣府調査n=6653

<国土交通省 人口調査>

- ・4万人(内、雇用型35727)を対象に実施。
- ・令和2年度テレワーク人口実態調査等業務報告書(R3.3)参照。



* 人口調査n=35727

②2020年4月～6月にテレワーク導入企業が急増

(東京都調査結果より抜粋)

- ・都内企業（従業員30人以上）に対して令和2年(2020年)3月と4月の2回実施した「テレワーク導入率緊急調査」の結果を公開。3月時点の調査では、「導入している」と回答した企業は24.0%だったが、4月時点では62.7%に倍以上に増加したと発表。
- ・事務や営業職などが中心の業種（情報通信業、金融・保険業等）は、3月時点に比べ4月時点の導入企業の割合がおよそ34ポイント増加（41.9%から76.2%に増加）
- ・現場作業や対人サービスが中心となる業種（小売業、医療・福祉業等）は、3月時点に比べ4月時点の導入企業の割合がおよそ40ポイント増加（14.8%から55.0%に増加）。

(2020年企業会員サーベイ結果より抜粋)

- ◆大阪商工会議所 大企業の54.7%
- ◆東京商工会議所 3月26.0%⇒5月67.3%
- ◆三菱総合研究所 1月13%⇒3月43%
- ◆日経BP総研イノベーションICTラボ 4月75%
- ◆日経BizGate 4月70.3%
- ◆パロアルトネットワークス 大規模管理職89.9%
- ◆キーマンズネット 5～6月89.6%

③テレワークの普及状況（国交省テレワーク人口実態調査）

2002年度
初の調査実施結果は
6.1%。
その後毎年緩やかに伸び、2005年に10.4%。



H18・1月（2006）
IT新改革戦（IT戦略本部）
→2010年までに就業者
人口の20%実現が目標に。
→2010年調査結果は
16.5%



H22・5月（2010）
新たな情報通信技術戦略
→2015年までに在宅型テ
レワーカーを700万人に
→2012年結果 21.3%
→2013年結果 17.3%
→2014年結果 16.4%
→2015年結果 17.0%

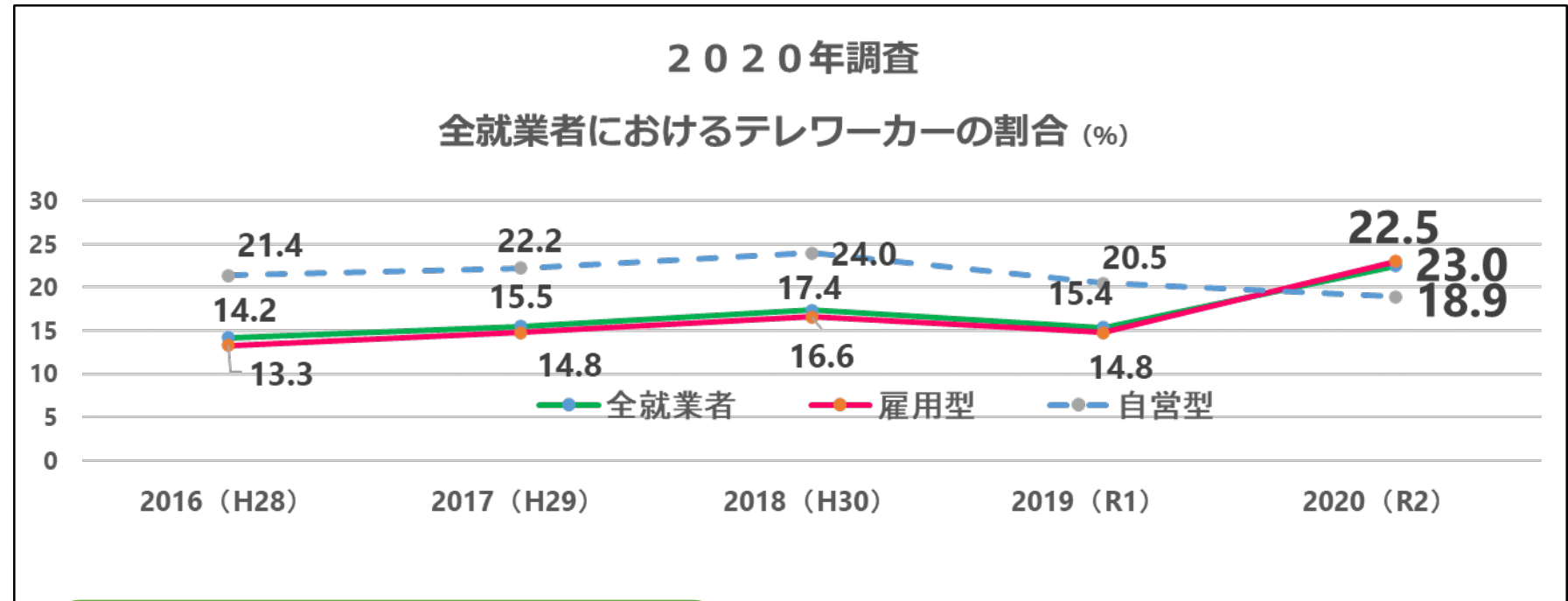


H27・6月30日（2015）
世界最先端IT国家創造宣言：KPI目標設定
→2020年には、テレワーク導入企業を
2012年度比で3倍に
→週1日以上終日在宅で就業する雇用型テ
レワーカー数を全労働者数の10%以上

H28・5月（2016）
世界最先端IT国家創造宣言
→2016年においてKPI目標の再設定

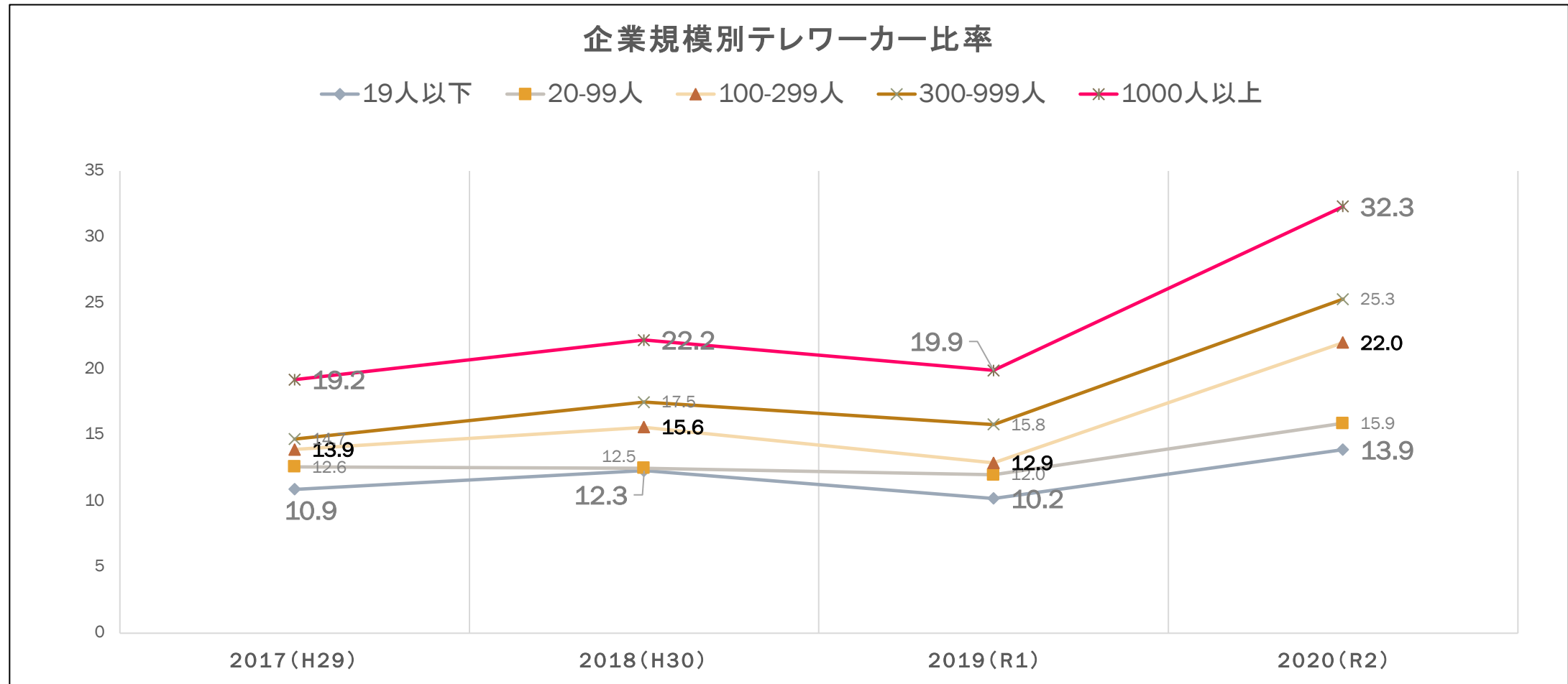
R2・7月17日（2020）
世界最先端デジタル国家創造
宣言・官民データ活用推進基
本計画
→2020年には、テレワーク導
入企業を2012年度比で3倍へ
→テレワーク制度等に基づく
雇用型テレワーカーの割合を
2016年度比で倍増に

R2（2020年）
2月～
新型コロナウイルス態
宣言ス感染症流行
4月全国緊急事発令
→拡大防止策として
政府はテレワークを
広く呼び掛けた



④企業規模別テレワーカー比率

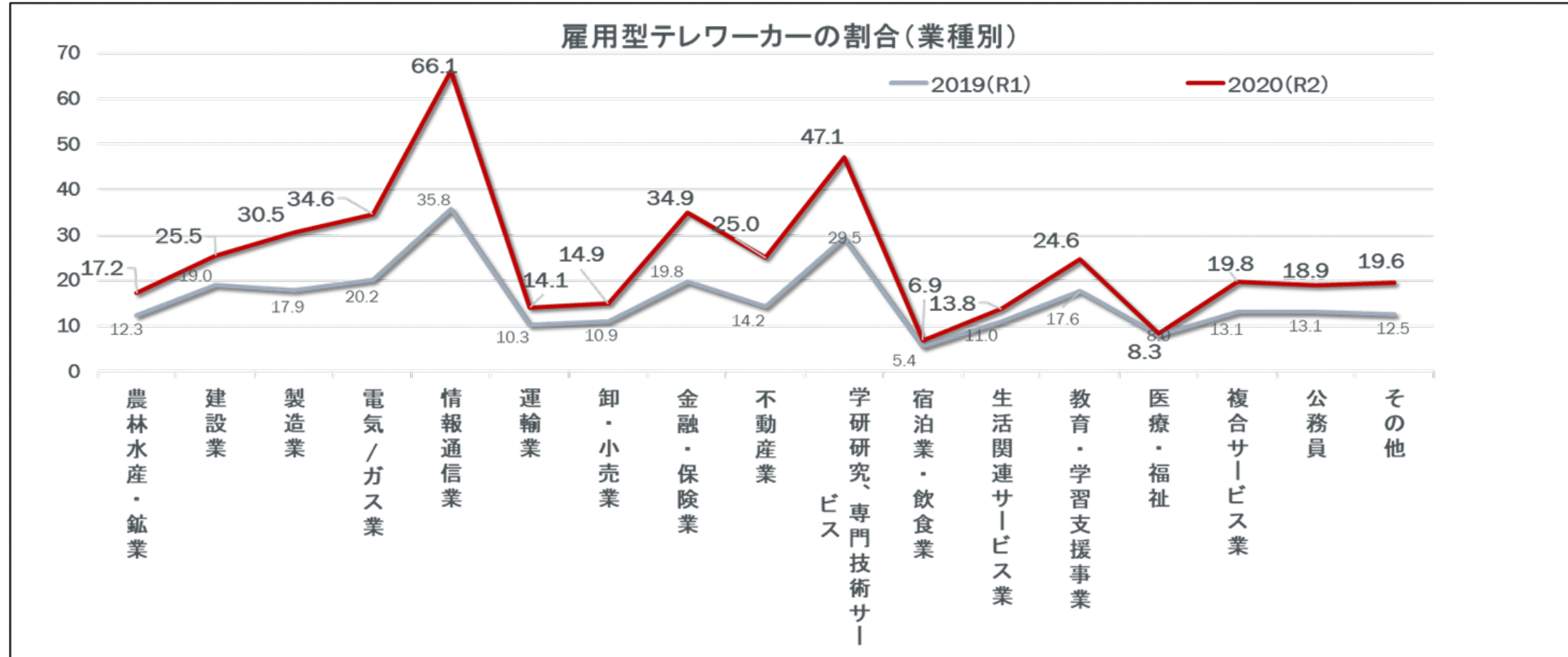
中堅・中小企業(従業員100人以上)もおおよそ10%程度伸びている



⑤業種別テレワーカーの割合：雇用型

テレワーカーの割合が伸びた業界

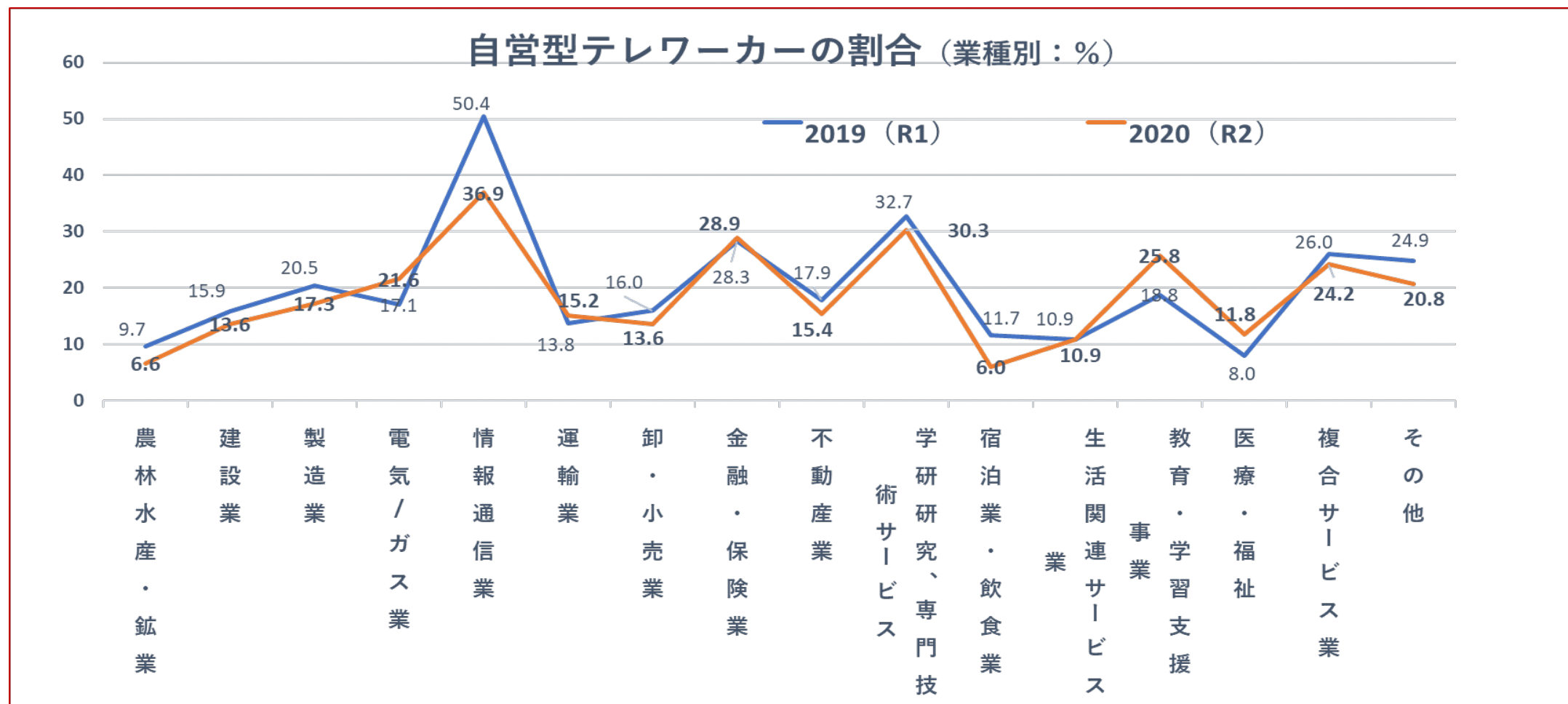
情報通信業/学研研究、専門技術サービス/金融保険/電気・ガス/製造



出典: 国土交通省「令和2年度テレワーク人口実態調査等業務報告書」(令和3年3月)

⑥業種別テレワーカーの割合：自営型

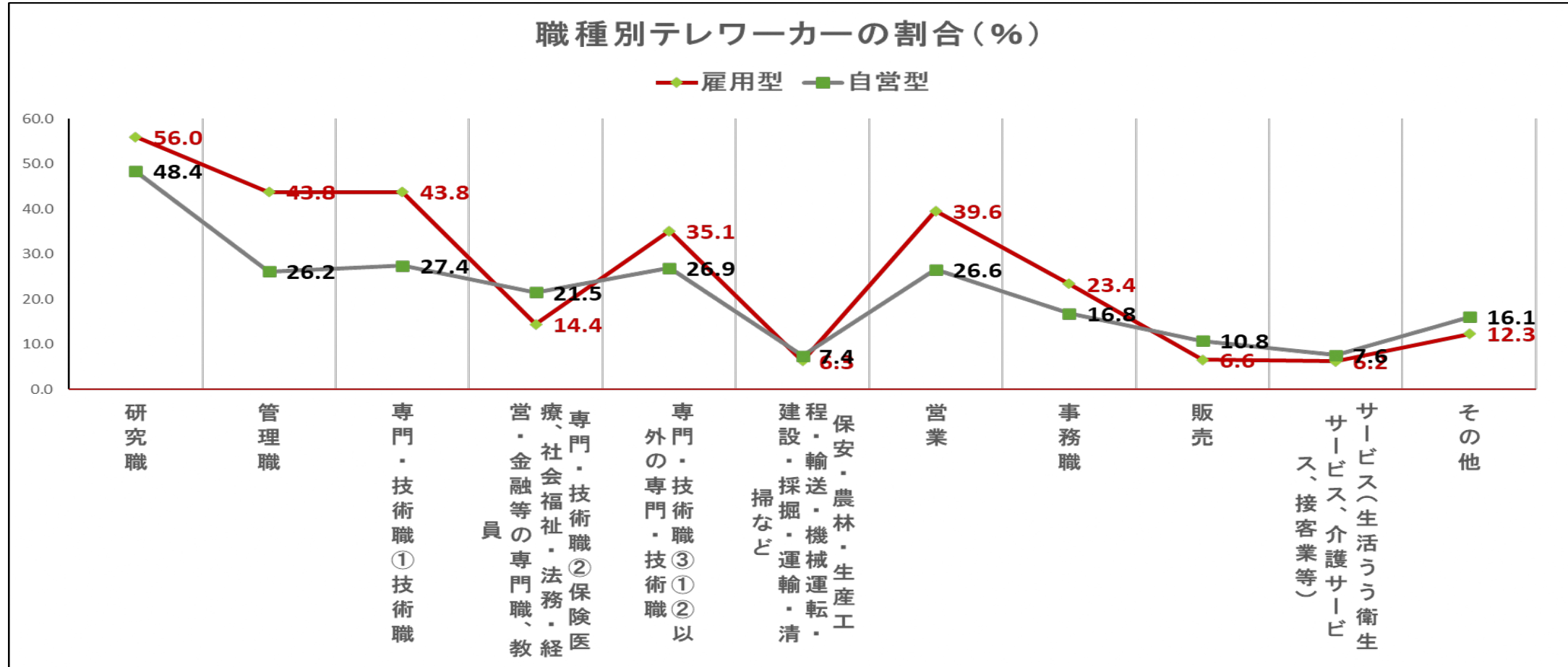
2019年より、2020年は、電気・ガス業、教育・学習支援事業・医療・福祉等



出典：国土交通省「令和2年度テレワーク人口実態調査等業務報告書」（令和3年3月）

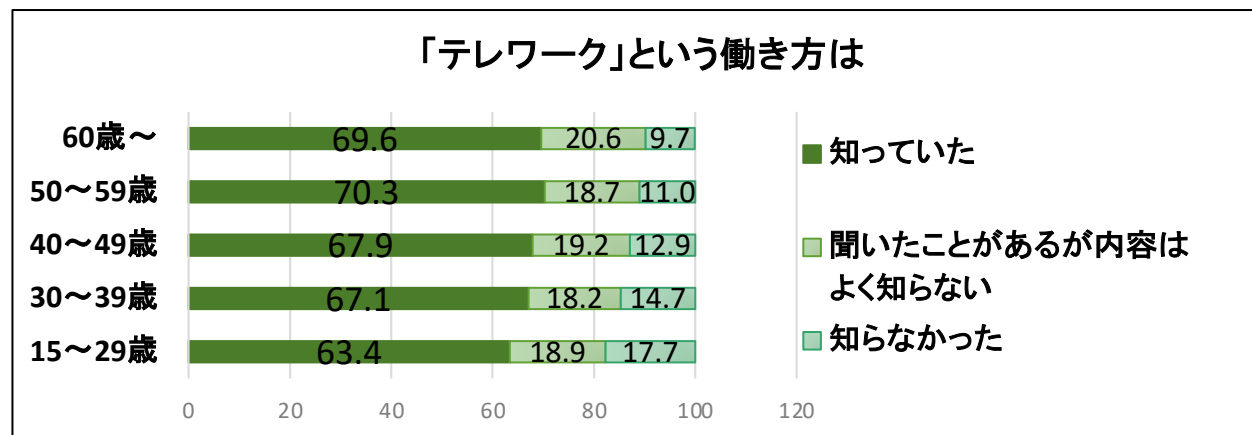
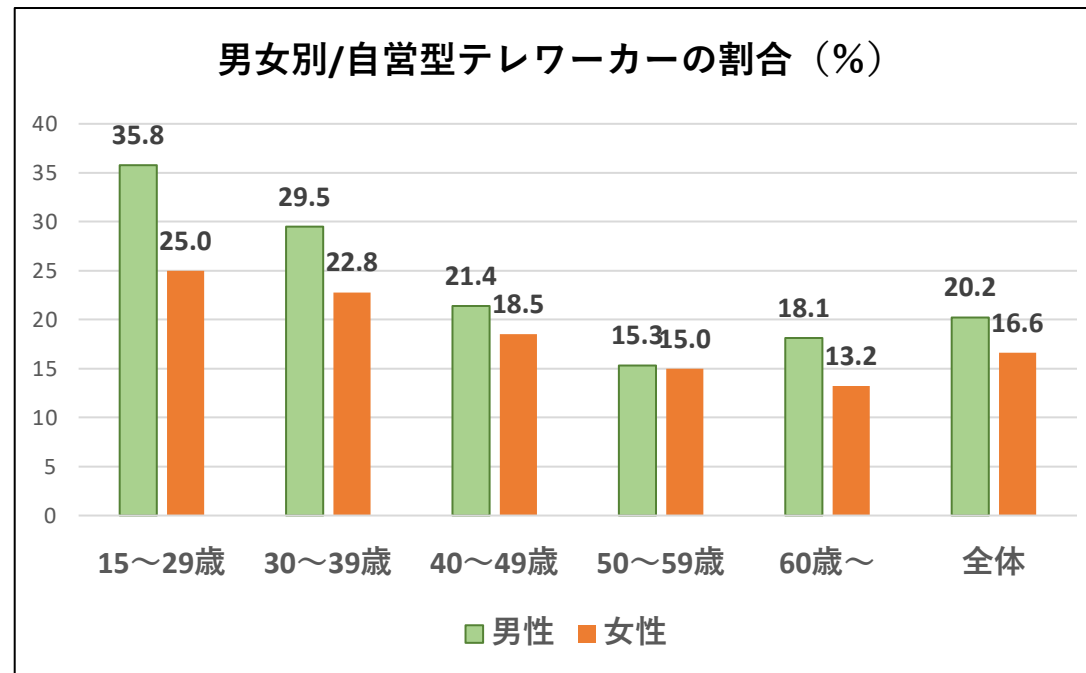
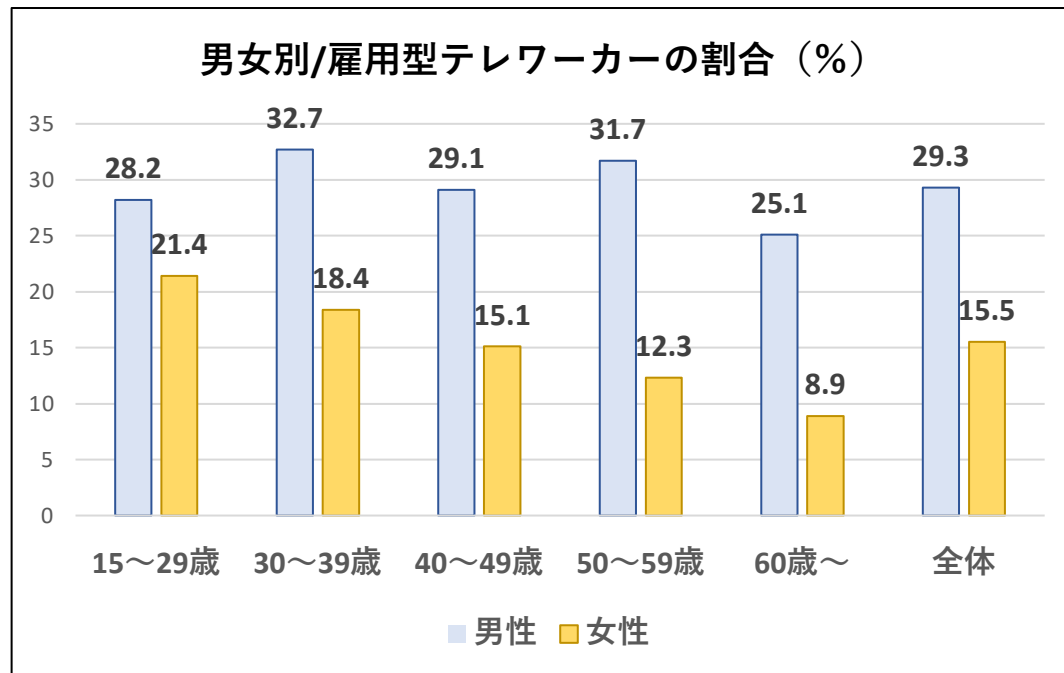
⑦職種別テレワーカーの割合

雇用型、自営型に共通して、研究職、管理職、専門技術職、営業等の伸びが目立つ



出典:国土交通省「令和2年度テレワーク人口実態調査等業務報告書」(令和3年3月)

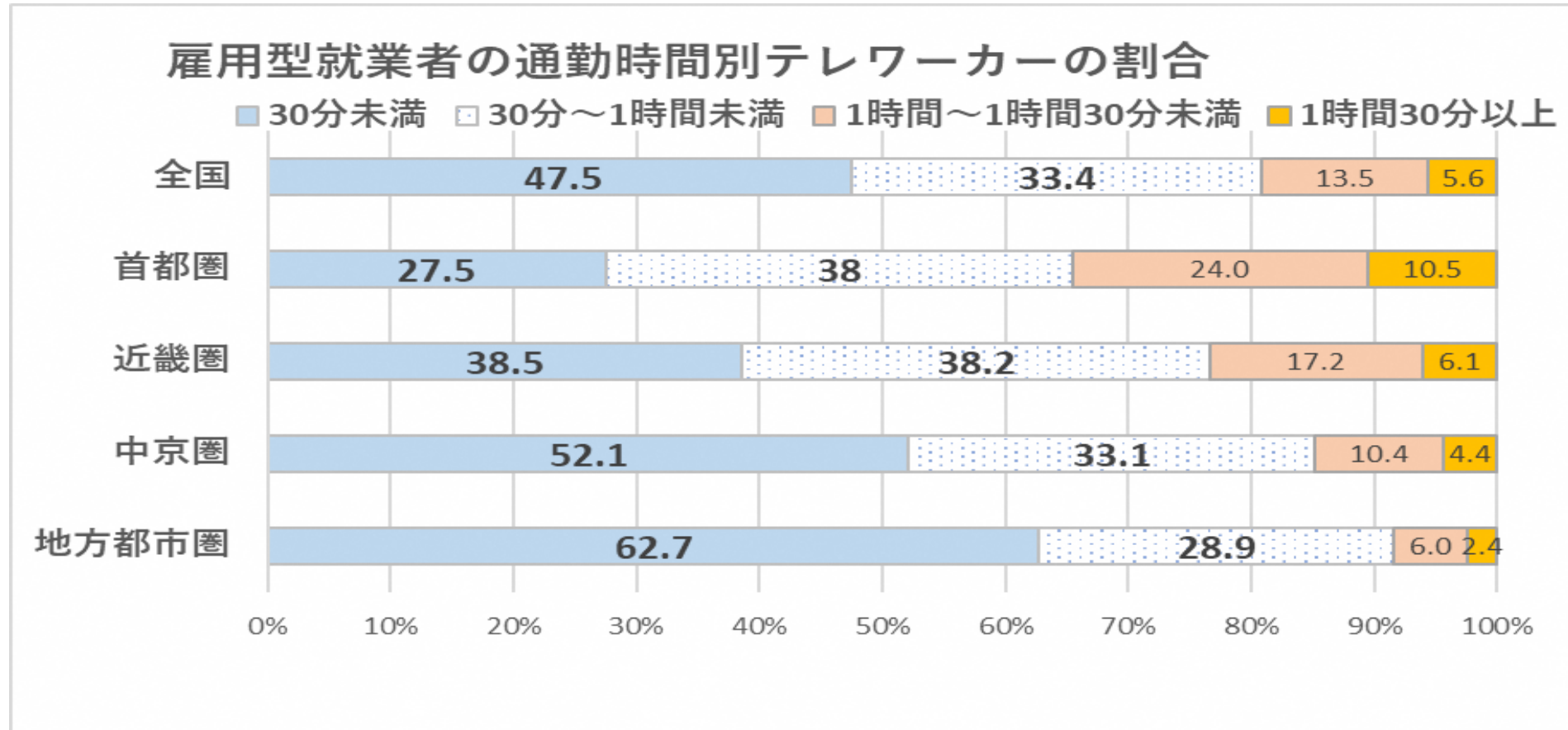
⑧年代別男女別テレワーカーの割合



出典:国土交通省「令和2年度テレワーク人口実態調査等業務報告書」
(令和3年3月)

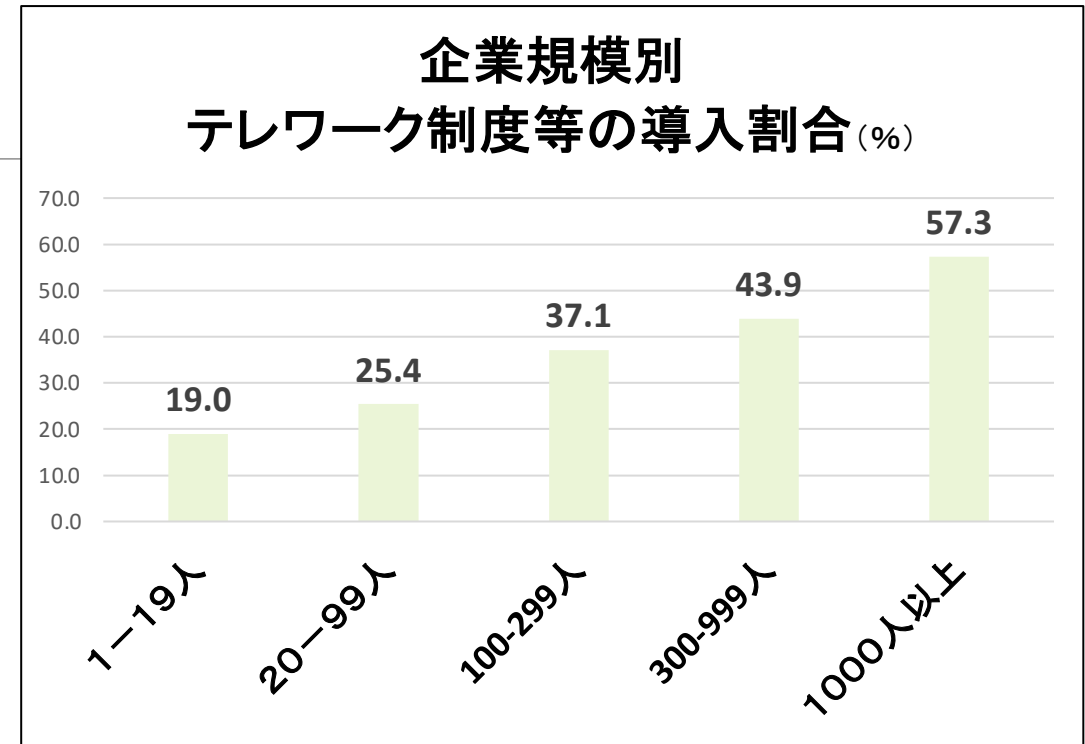
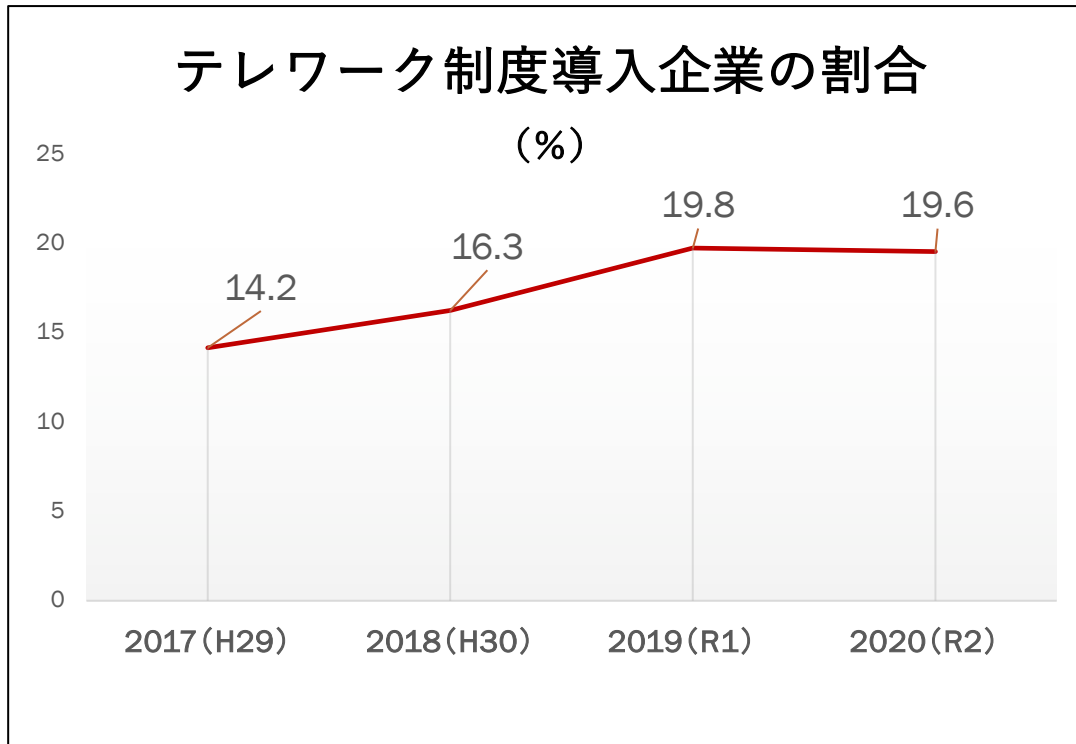
⑨ 通勤時間別テレワーカー比率

首都企業は通勤時間が長いほうがテレワーク：「1時間未満」（38.0%）「1時間30分未満」（24.0%）
地方都市圏は「30分以内」（62.7%）が顕著。



出典：国土交通省「令和2年度テレワーク人口実態調査等業務報告書」（令和3年3月）

⑩企業のテレワーク制度の導入状況

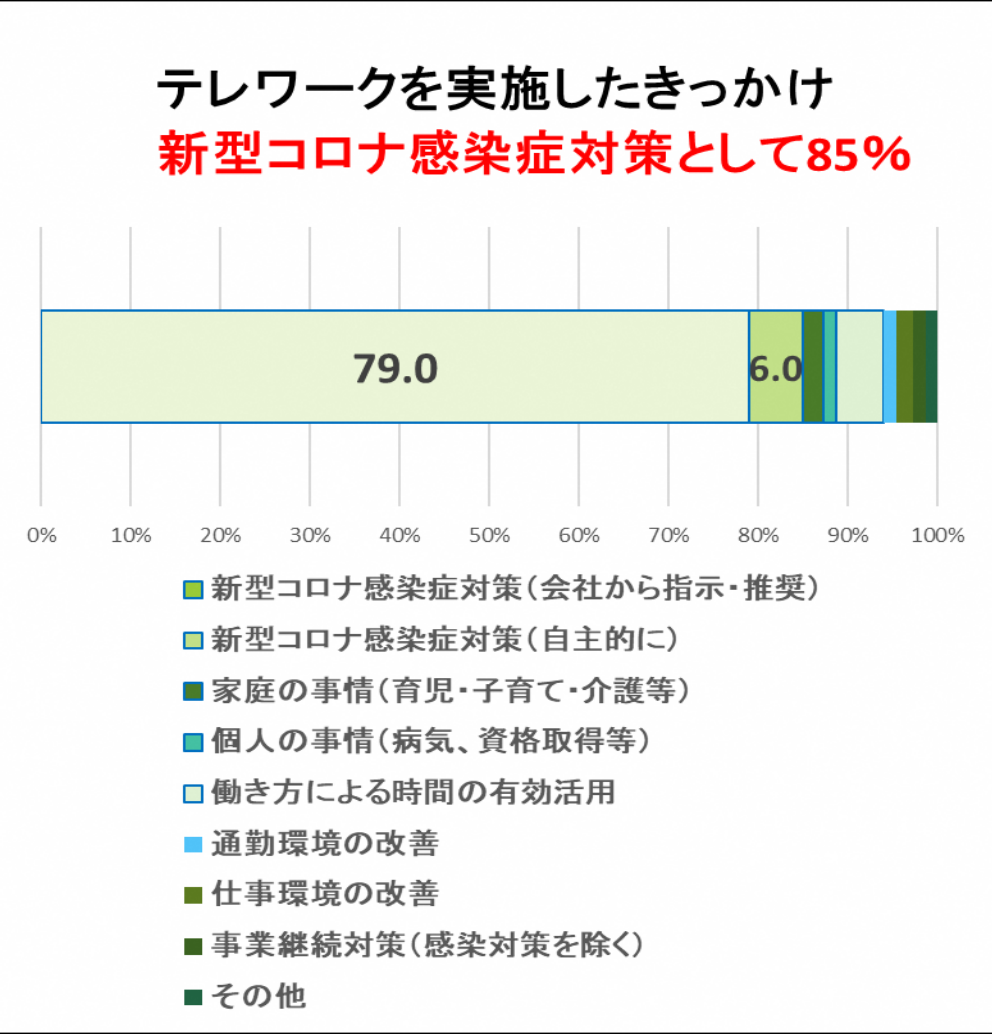


勤務先のテレワーク制度

- ・社員全員を対象に、社内規定等でテレワーク等が規定されている
- ・一部の社員を対象に、社内規定等でテレワーク等が規定されている
- ・制度はないが会社や上司などがテレワーク等をすることを認めている
- ・試行実験(トライアル)を実施しており、テレワーク等を認めている

出典: 国土交通省「令和2年度テレワーク人口実態調査等業務報告書」(令和3年3月)

⑪テレワークを実施したきっかけは、新型コロナウイルス感染症対策
会社からの指示・推奨79%、自主的に6.0%。全体の85%。



勤務先の対応

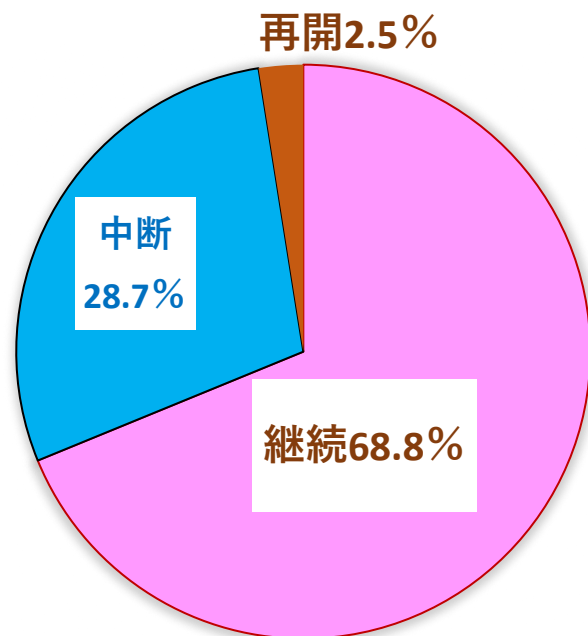
区分	テレワークを実施したのは			自分は会社から出勤を推奨されていた	自分は会社から認められていなかった
	自分は会社から認められていた	自分は会社から指示されていた	自分は会社から推奨されていた		
感染拡大前（R2.3以前）	28.5	5.1	7.1	10.3	12.2
緊急事態宣言発令中	29.0	36.8	19.3	3.8	5.4
宣言解除後（R2.8-10）	31.4	15.2	26.4	9.5	6.5

雇用型対象（n = 5963）

出典：国土交通省「令和2年度テレワーク人口実態調査等業務報告書」（令和3年3月）

⑫テレワークの継続・中断・再開状況

テレワークの
継続・中断・再開状況



出典：国土交通省「令和2年度テレワーク人口
実態調査等業務報告書」（令和3年3月）

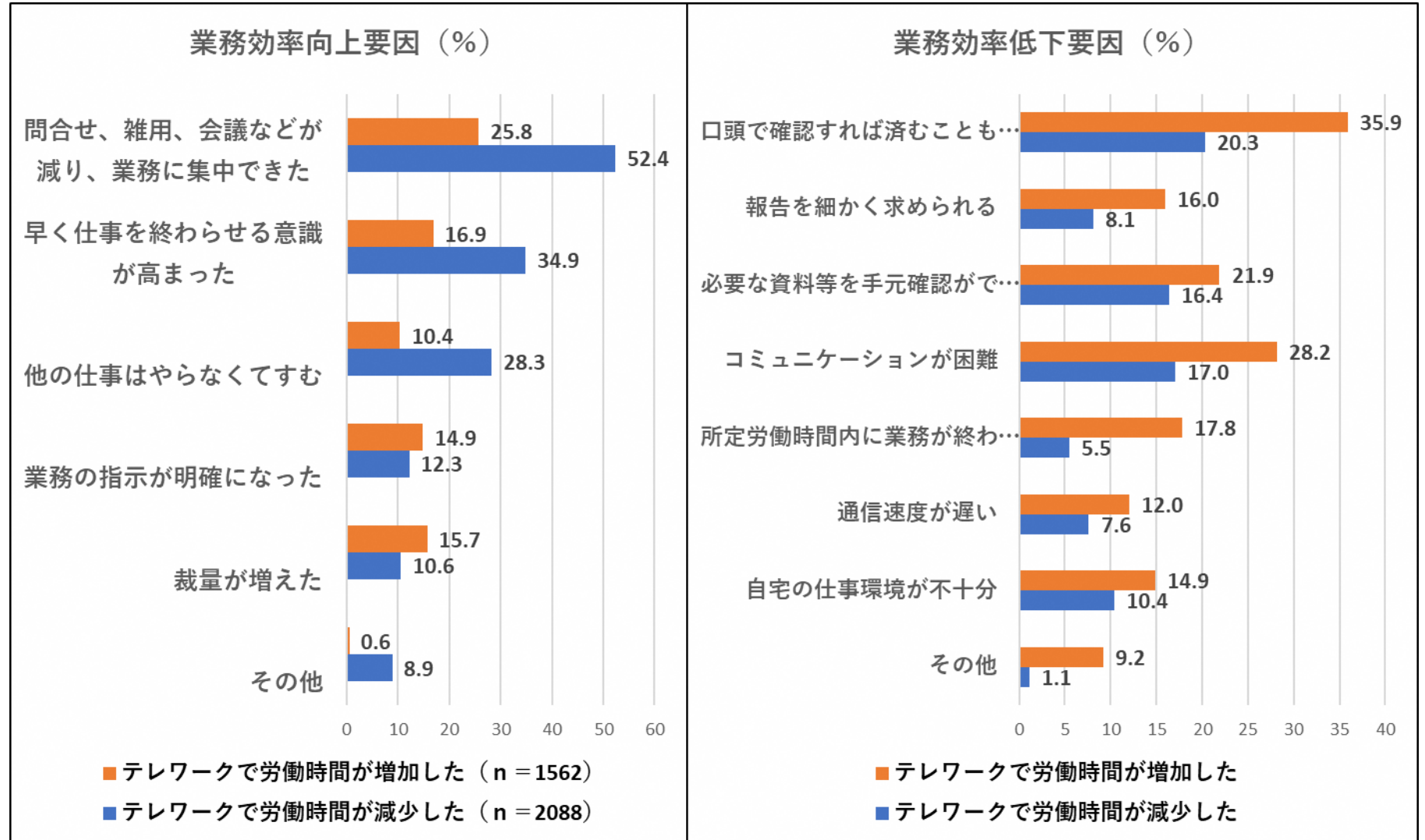
継続・中断・再開の理由	継続 (n=4103)	中断 (n=1711)	再開 (n=149)
新型コロナウイルス感染症対策(会社から指示・推奨)	40.0%	18.3%	55.0%
新型コロナウイルス感染症対策(自主的に)	1.1%	1.5%	18.1%
会社からの出勤指示などが解除された			2.7
テレワーク中断時に状況が変わり、出勤する必要性が薄れた			5.4
家庭の事情(育児・子育て・介護等)/個人の事情(病気、資格取得等)	1.2%	1.6%	6.0%
働き方による時間の有効活用	2.2%	0.8%	
通勤環境の改善	0.6%		
仕事環境の改善	0.6%	0.2%	
事業継続対策(感染対策を除く)	0.4%	0.2%	
テレワークを実施した理由その他	0.3%	0.2%	
会社から出勤するよう指示等があった		48.9%	
テレワークを実施しメリットを実感した	6.1%		
テレワークのメリットを感じない、デメリットが大きい		8.7%	
テレワークを実施してみて、特段問題がなかった	6.7%		

⑬雇用型テレワーカーの勤務場所別労働時間

在宅
90.3%
平均仕事
時間
6.7時間/

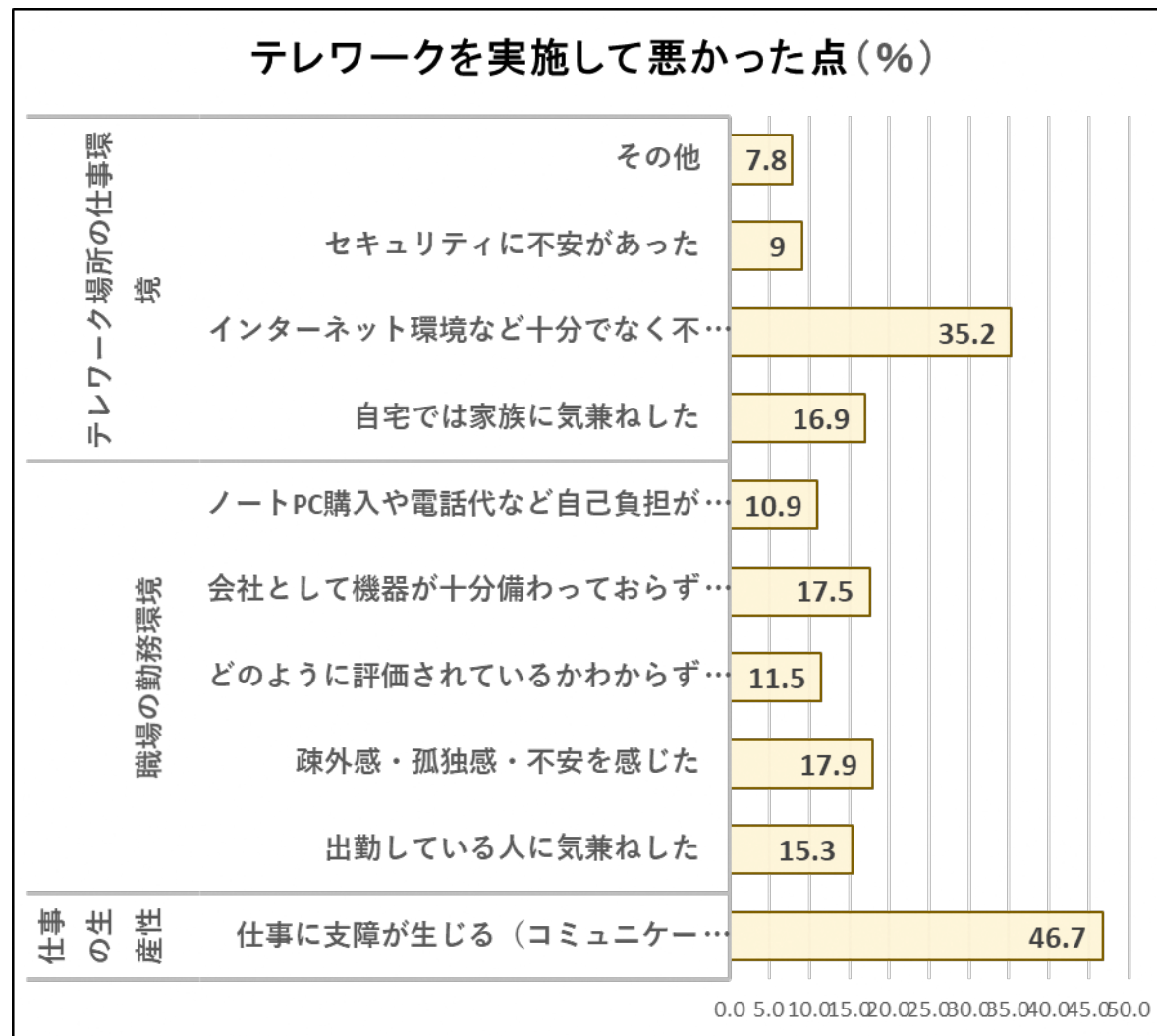
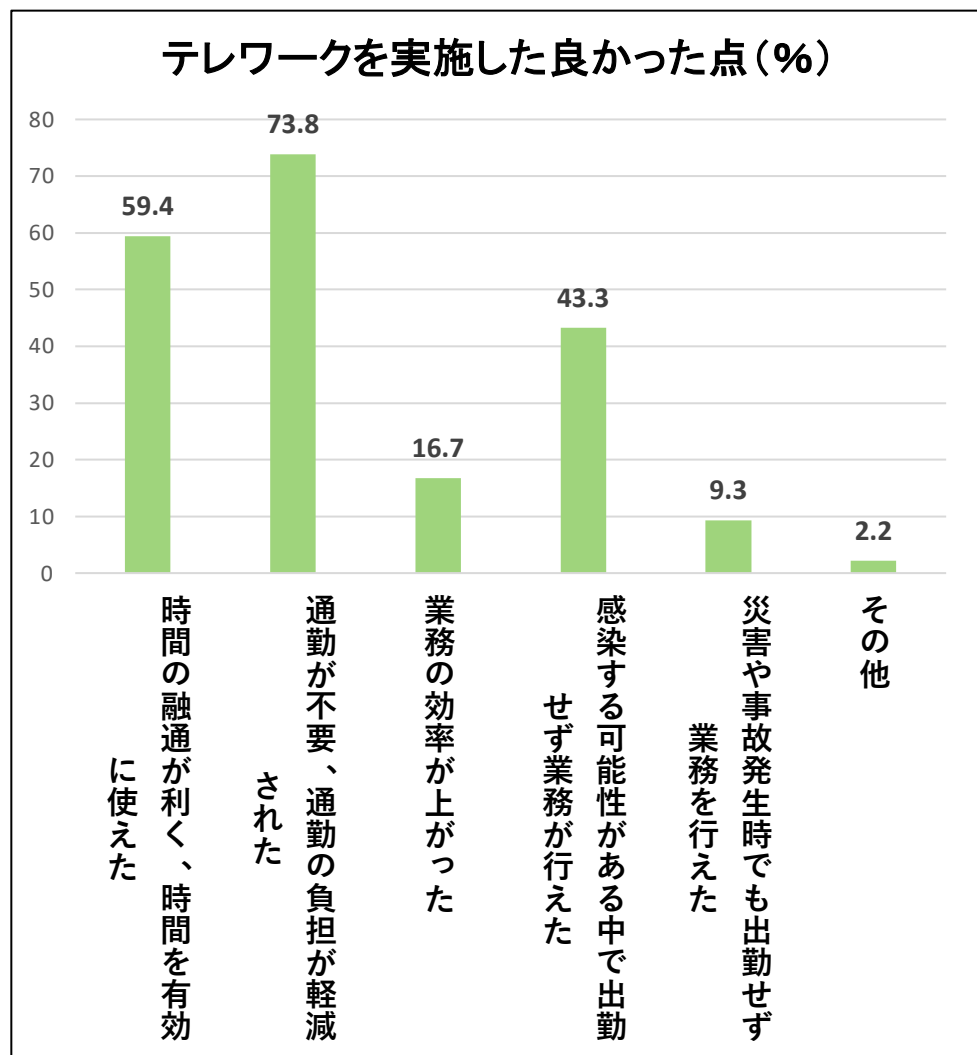
サテライト
32.7%
平均仕事
時間
5.0時間/日

モバイル
30.4%
平均仕事
時間
2.4時間/日



出典:国土交通省「令和2年度テレワーク人口実態調査等業務報告書」(令和3年3月)

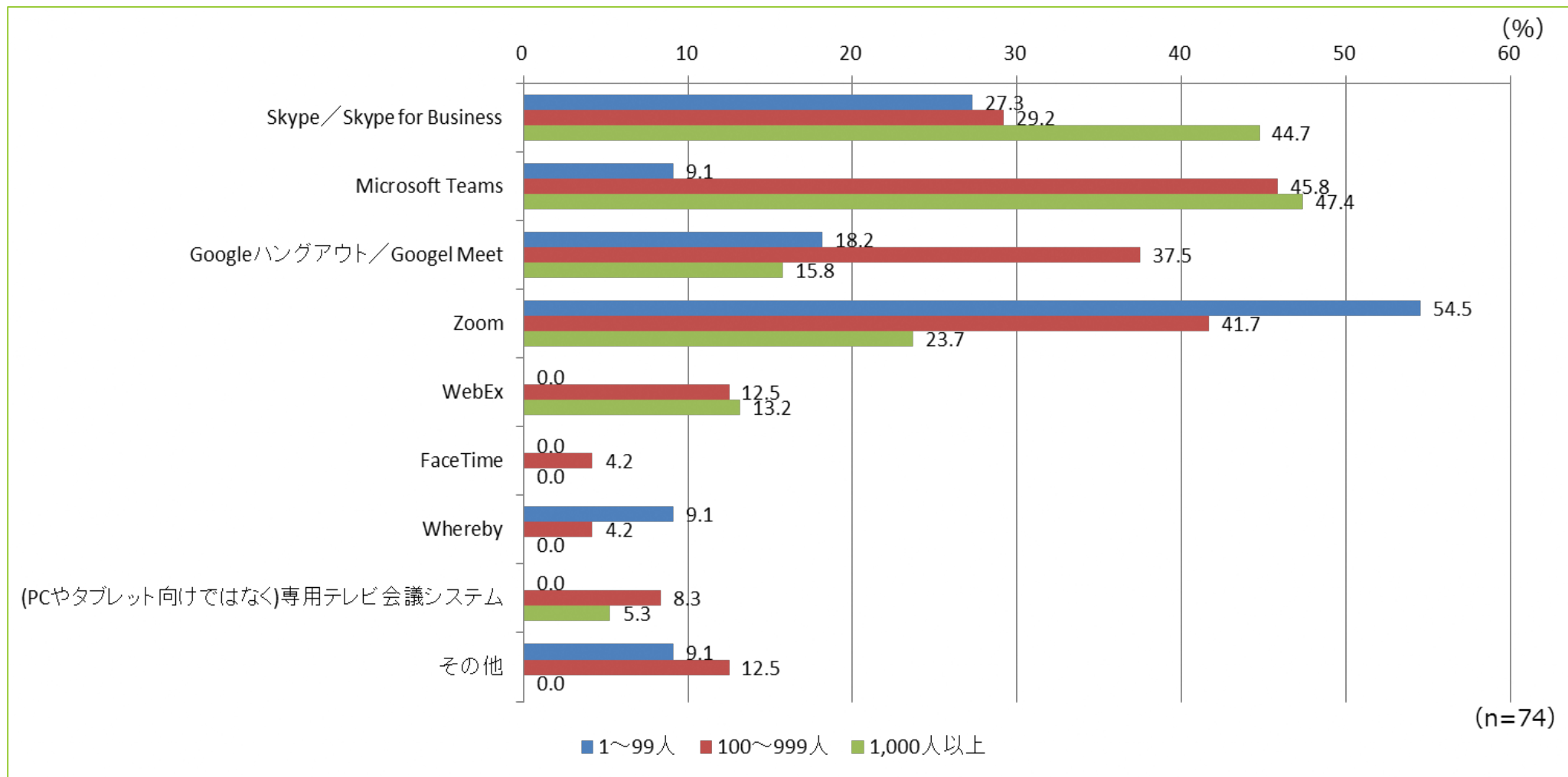
⑭雇用型・テレワークを実施してよかった点、悪かった点



出典:国土交通省「令和2年度テレワーク人口実態調査等業務報告書」(令和3年3月)

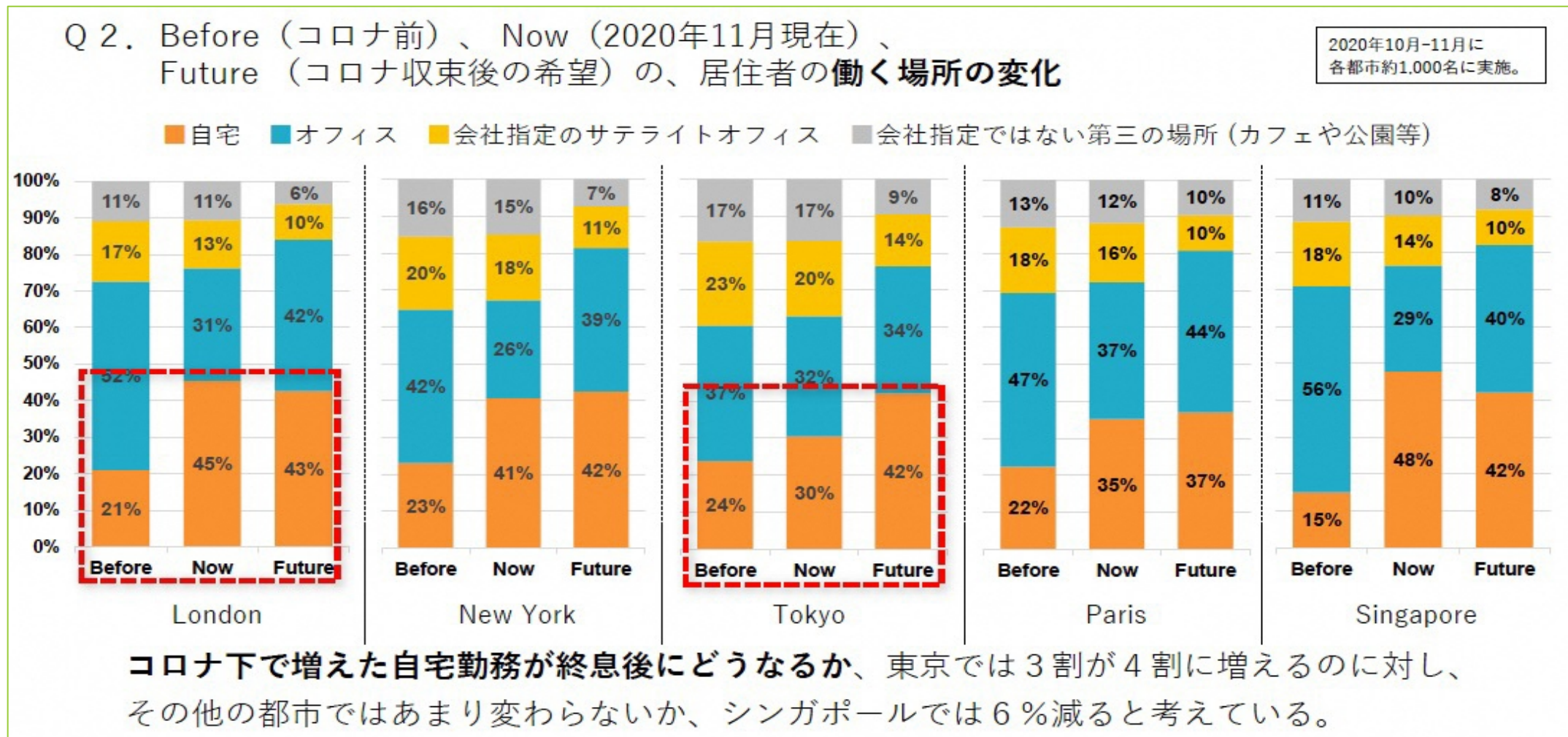
⑮ “緊急在宅勤務”で用いられているWEB会議サービス

企業規模「1～99人」では、Zoom（54.5%）



(出所)株式会社情報通信総合研究所「新型コロナウイルス感染拡大に伴う働き方の変化に関する調査」(2020年6月)

⑩国際比較：新型コロナの流行前・現在・そして収束後の働く場所 東京は自宅勤務が増加傾向、ロンドン、NY、パリは、自宅横ばい、「オフィス」復活傾向。

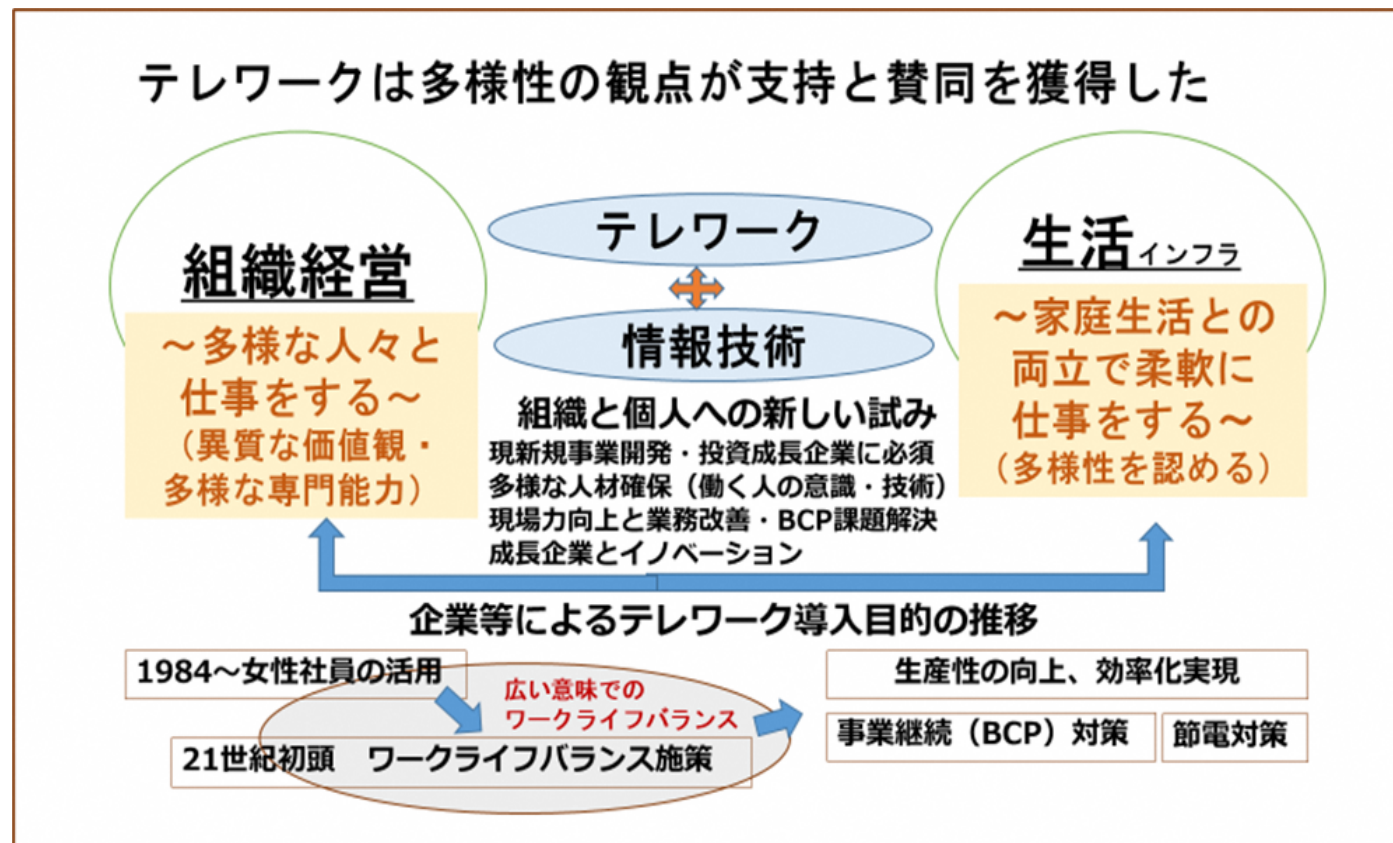


出典: GlobalPowerCityIndex2020世界の都市総合ランキング GPCIトップ5都市の居住者(各都市約1,000名)

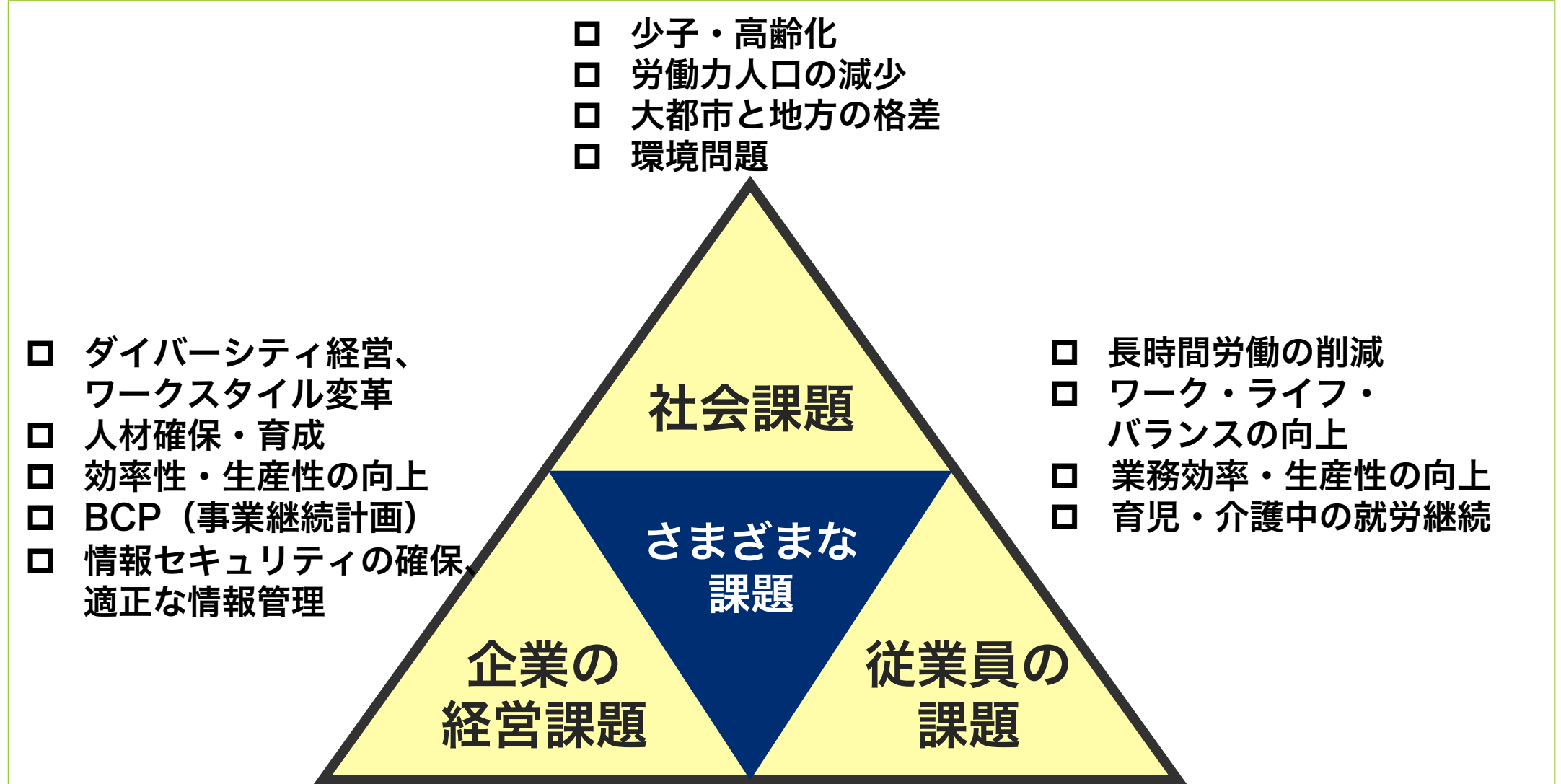
Ⅱ 地方都市圏・企業への期待

働き方とテレワーク

従来は、女性社員の継続性の観点から育児・介護と両立させたいワーカーに適用される働き方というイメージが強かったが、経済・社会環境の変化に対応して、多様な目的でテレワークが活用されるようになった。同時に、生産性・効率化の実現、事業継続性の確保等の導入効果が期待されてきた。

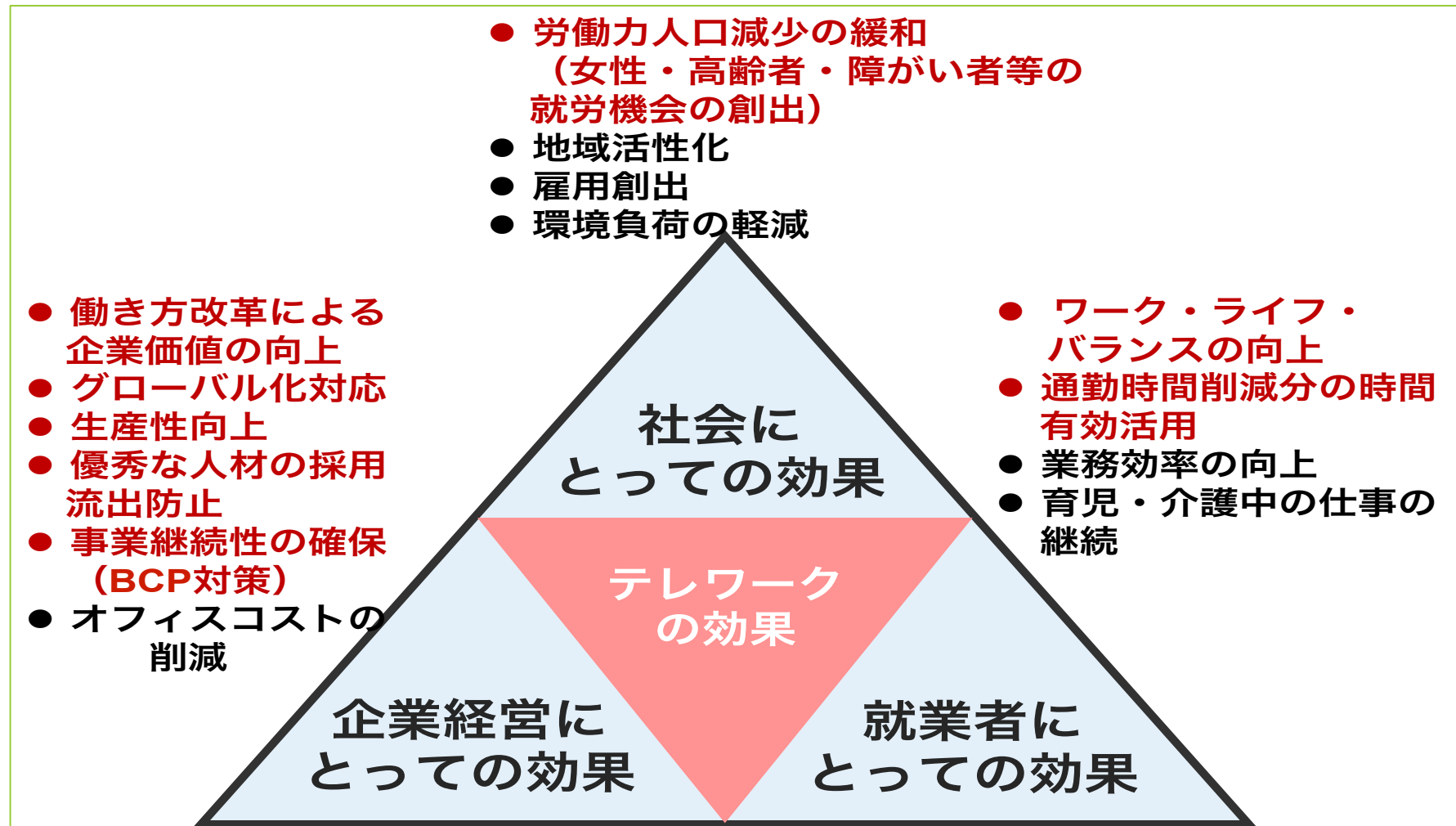


1.企業・従業員・社会におけるさまざまな課題



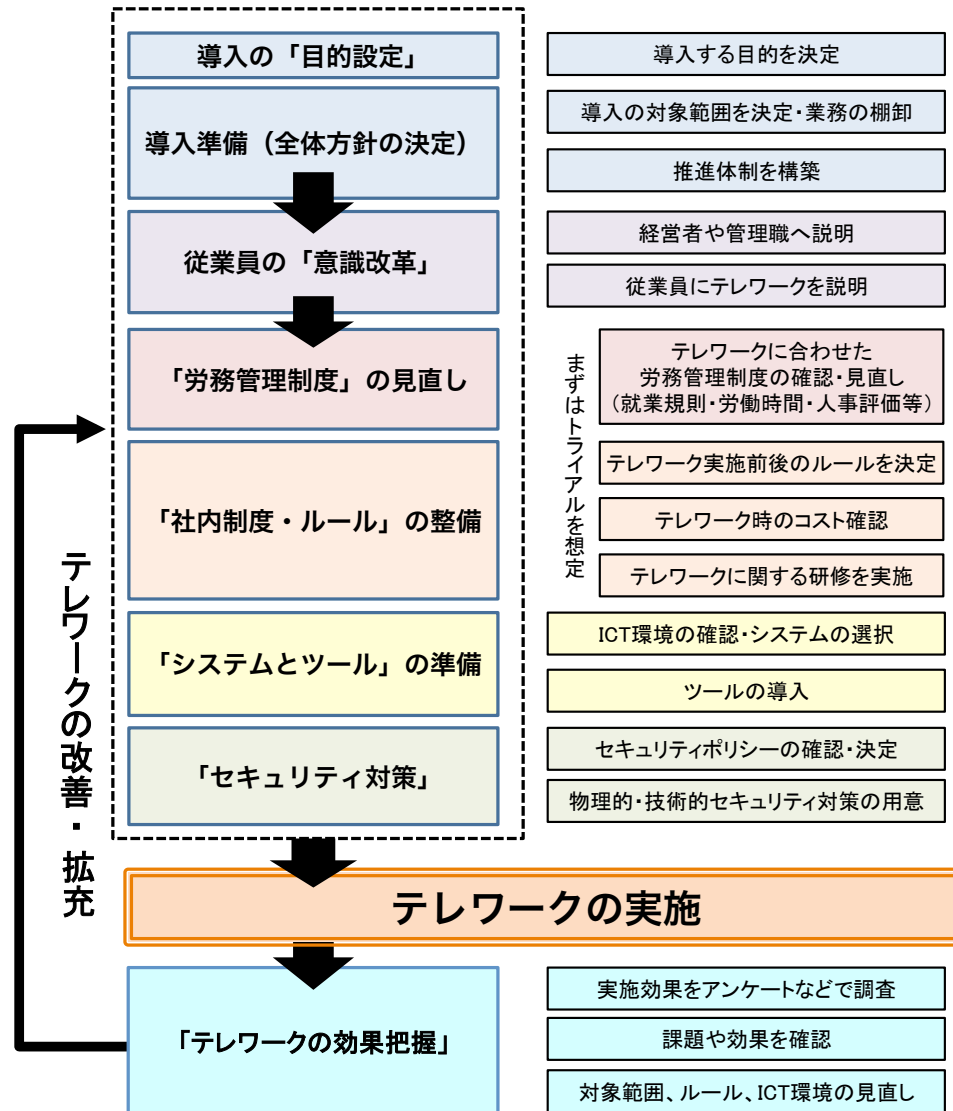
(出所)総務省「テレワーク実践活用テキストから

2.企業・従業員・社会におけるテレワークの効果



(出所)総務省「テレワーク実践活用テキストから

3.テレワークの導入のプロセス



(出所)総務省「テレワーク実践活用テキストから

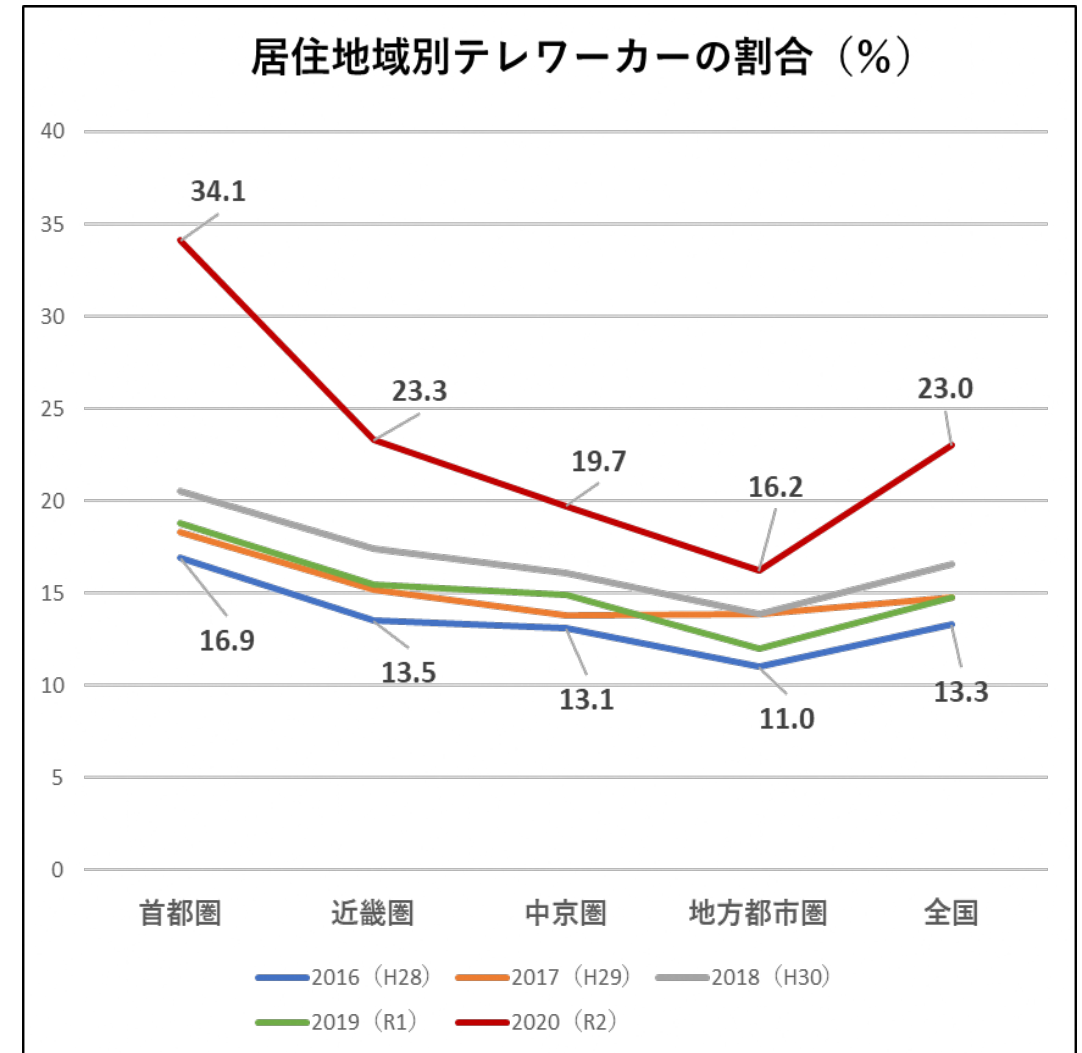
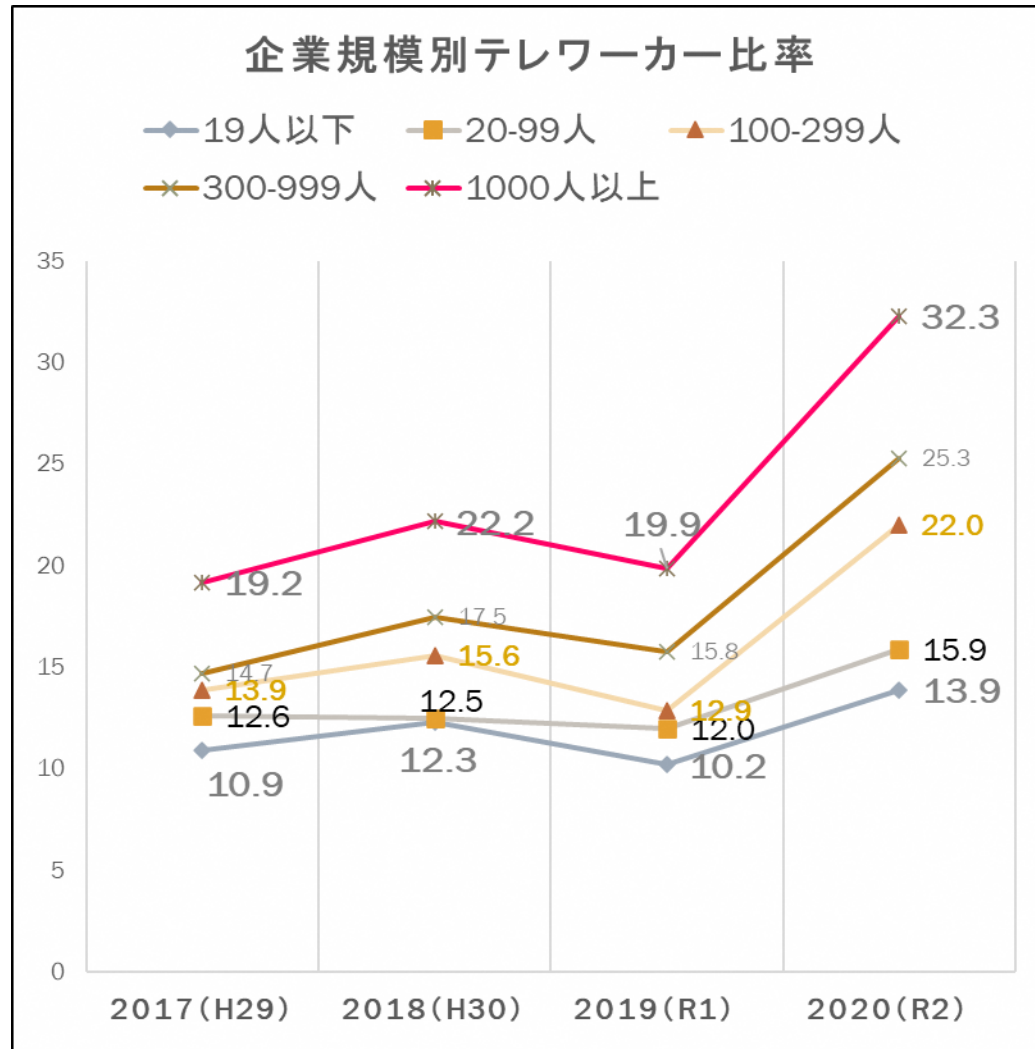
多彩なテレワーク展開に対応した制度導入

働き方が、「在宅勤務」「在宅ワーク」「モバイルワーク」「サテライトオフィス勤務」といった分類区分の境界があいまいになる傾向。

テレワークの適用社員も「全社員対象」、「一部の社員のみ」、「週1日だけ承認」「月3回まで承認」というように、個人の働き方の希望もバラバラでは生産性や円滑なコミュニケーションは実現できないことから、企業は時間をかけて社内での検討を実施してきた。

コロナ感染症によって、企業は、いつでも・どこでも働くことができる仕組みと制度を整備し、多彩なテレワークを支援する企業の動きが顕著である。

4. 地方都市圏が伸びるかどうかは今後普及の鍵



出典:国土交通省「令和2年度テレワーク人口実態調査等業務報告書」(令和3年3月)

5.コロナ禍の影響でスタート コロナ後は？問題課題も浮上

都内中小企業のテレワーク実施率 の推移

東京商工会議所 中小企業のデジタルシフト推進委員会 調査から

Before
2020/01
21.3

In the middle
2020/05~06
62.4

afterwards
2020/11
49.8

300人未満の中小企業の実施比率を平均化した数値

- 1 社内体制が整っていない **38.8**
- 2 PC、ネットワーク未整備 **29.3**
- 3 セキュリティ状の不安 **17.7**
- 4 クラウド等ソフト未整備 **17.3**
- 5 導入コストが負担 **13.8**

- 1 社内のコミュニケーション **57.9**
- 2 書類への押印対応 **56.7**
- 3 労務管理・マネジメント **51.6**
- 4 ペーパーレス化 **45.0**
- 5 PC、ネットワーク未整備 **43.3**

複数回答

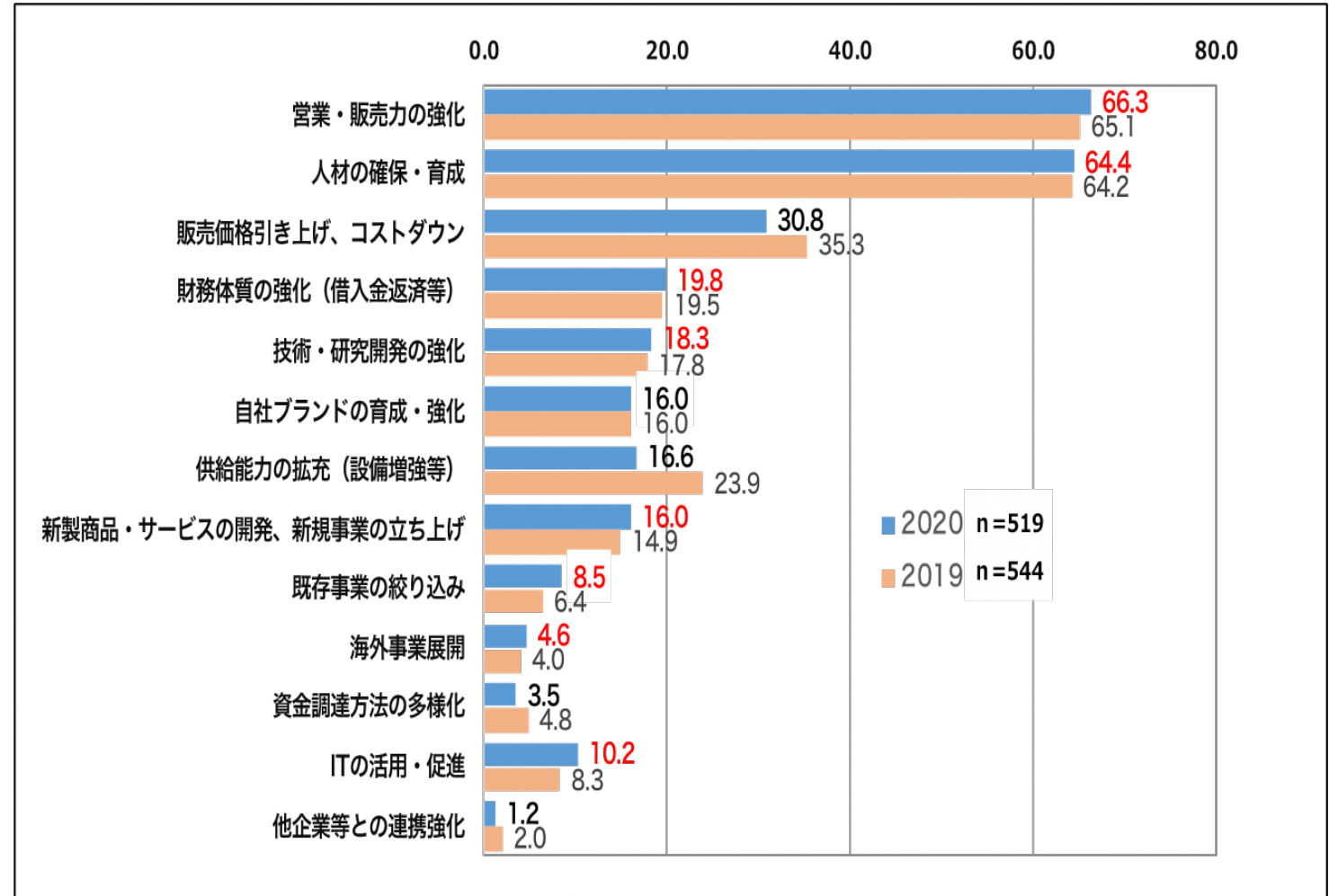
(出所) 東京商工会議所調査

6. 中小企業の経営課題解決にテレワークが効果的か

中小企業が経営基盤の強化に向けて注力する分野

2019年と比較し 2020年に注力している項目

- ・ 営業販売力の強化
- ・ 人材の確保・育成
- ・ 技術研究開発の強化
- ・ 新製品・サービスの開発
- ・ 新規事業の立ち上げ
- ・ 既存事業の絞り込み
- ・ 海外事業展開
- ・ ITの活用・促進



(出所)株式会社日本政策金融公庫総合研究所「2020年の中小企業の景況見通し」（2019年12月）をもとに作成

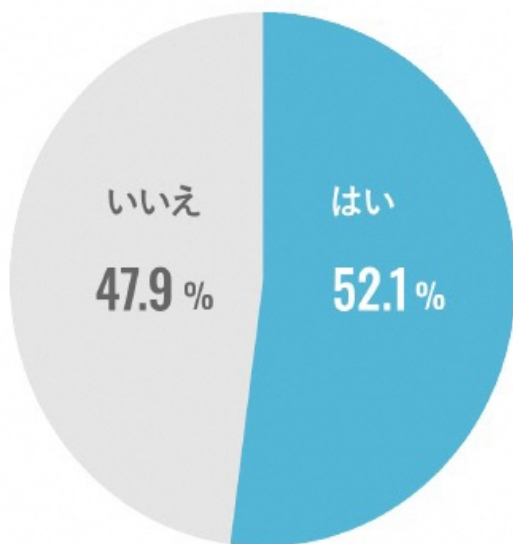
7.コロナ禍の影響による企業の対応

5割以上がテレワークに関する人事制度の策定

Question

新型コロナウイルス感染症の影響で、
テレワークに関して何かしら新しい人事制度を策定しましたか？（単一回答 n=916）

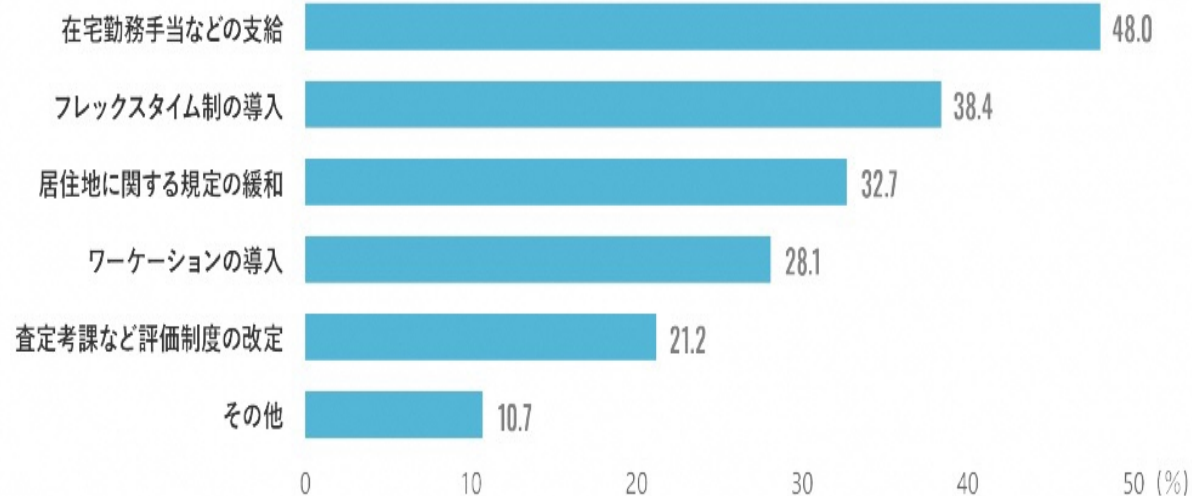
※ 「人事向け調査」にて、自社でテレワークを導入していると解答した人



Question

新型コロナウイルス感染症の影響で策定した
テレワークに関する新しい人事制度の内容を教えてください（複数回答 n=477）

※ 前問で新しい人事制度の策定を行ったと回答した人



（出所）2020年9月 リクルートキャリア調査から

8.富士通の社員がより成長・活躍できるテレワークの活用ビジョン



(出所) 2020年 厚生労働省 輝くテレワーク表彰資料から

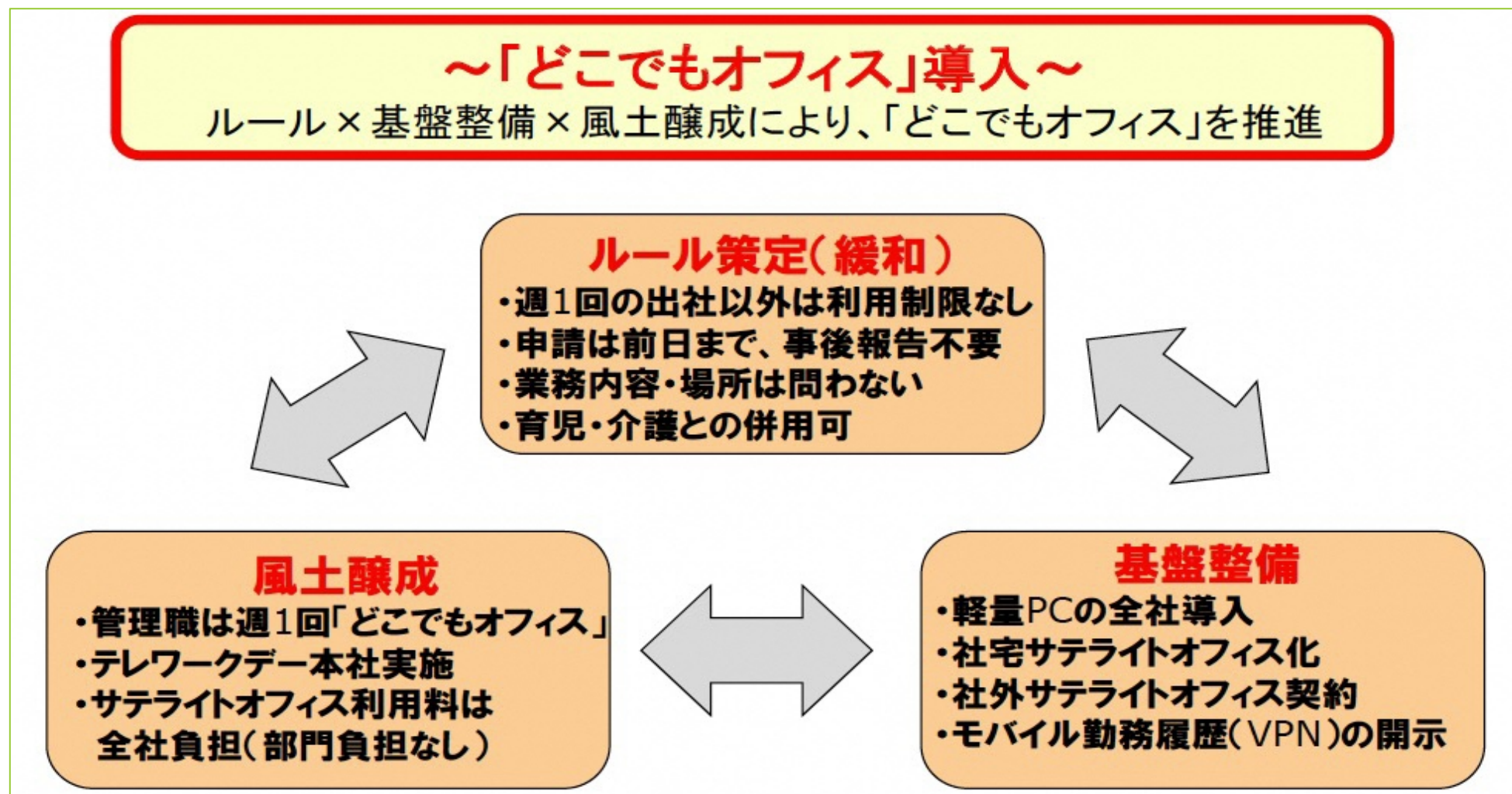
9.富士通が考えるテレワーク

【ありたい働き方の検討例】



(出所) 2020年 厚生労働省 輝くテレワーク表彰資料から

10.味の素「どこでもオフィス」



(出所) 2020年 厚生労働省 輝くテレワーク表彰資料から

Ⅲ. 地域とテレワーク・地方自治体への期待

自治体がテレワークにアプローチする観点

- ①職員自身の働き方についての課題解決
（長時間勤務、業務の偏りなど）**
- ②市民のテレワーク相談への対応
（県内居住者、県外居住者、移住希望者、事業従事者等）**
- ③雇用創出等産業政策、観光政策、まちづくり、地域活性化等**

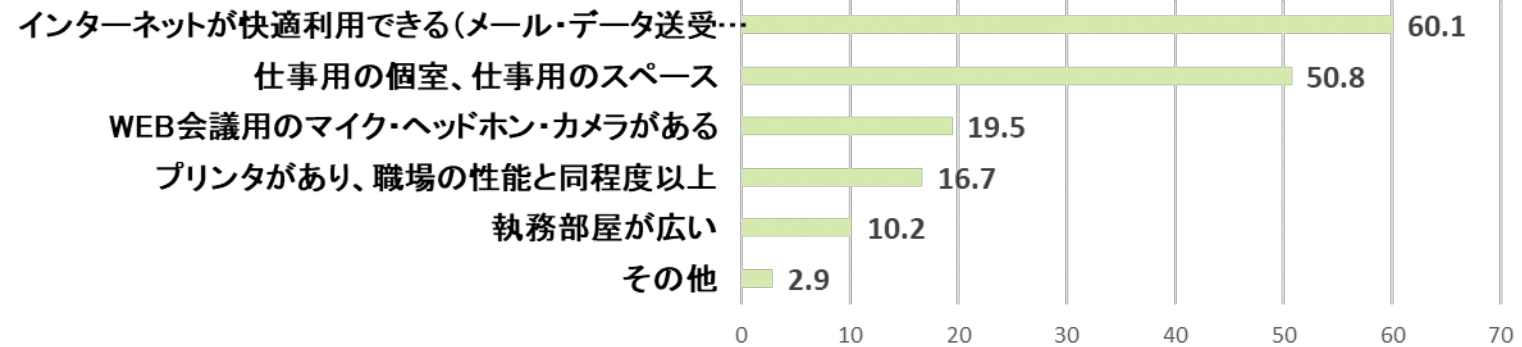
「地方創生」と連動した「働き方改革」の推進、首都圏在住者の「働き方改革」の受け皿としての環境整備などを狙いとした地域でのテレワーク推進施策に着目。今後、様々な地方都市が独自のまちづくり政策と関連させ、テレワークをツールとして、まちの魅力やコンテンツをアピールする動きが加速する・・・

④テレワークを実施する上で求める環境

自宅

快適インターネット
個室（仕事スペース）

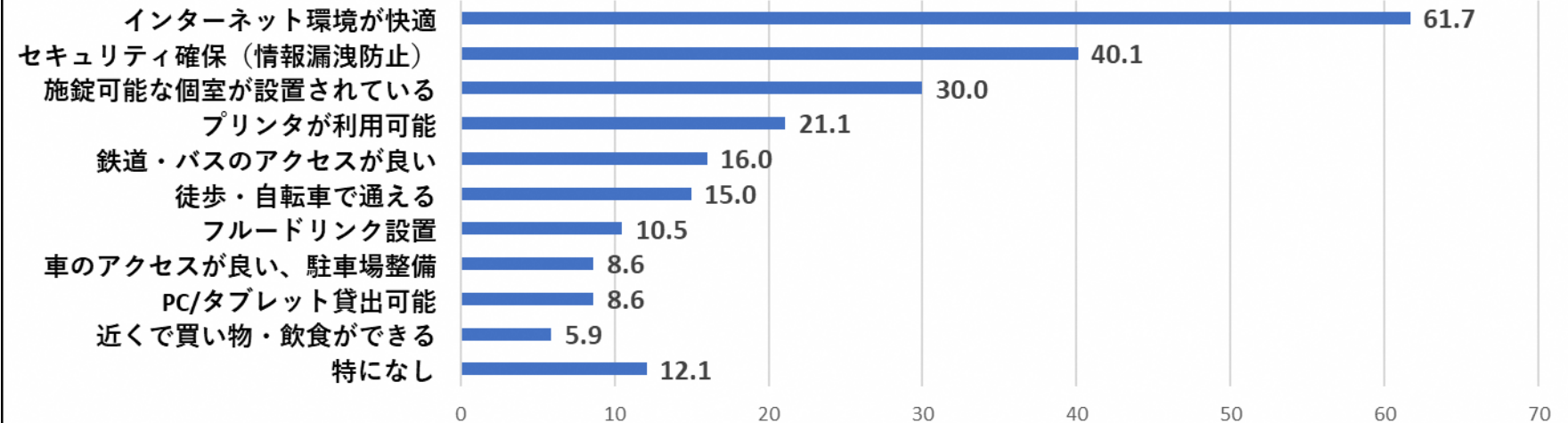
自宅：テレワークを実施する上で求める環境（%）



共同利用型オフィス

快適インターネット
セキュリティ確保
施錠可能な個室

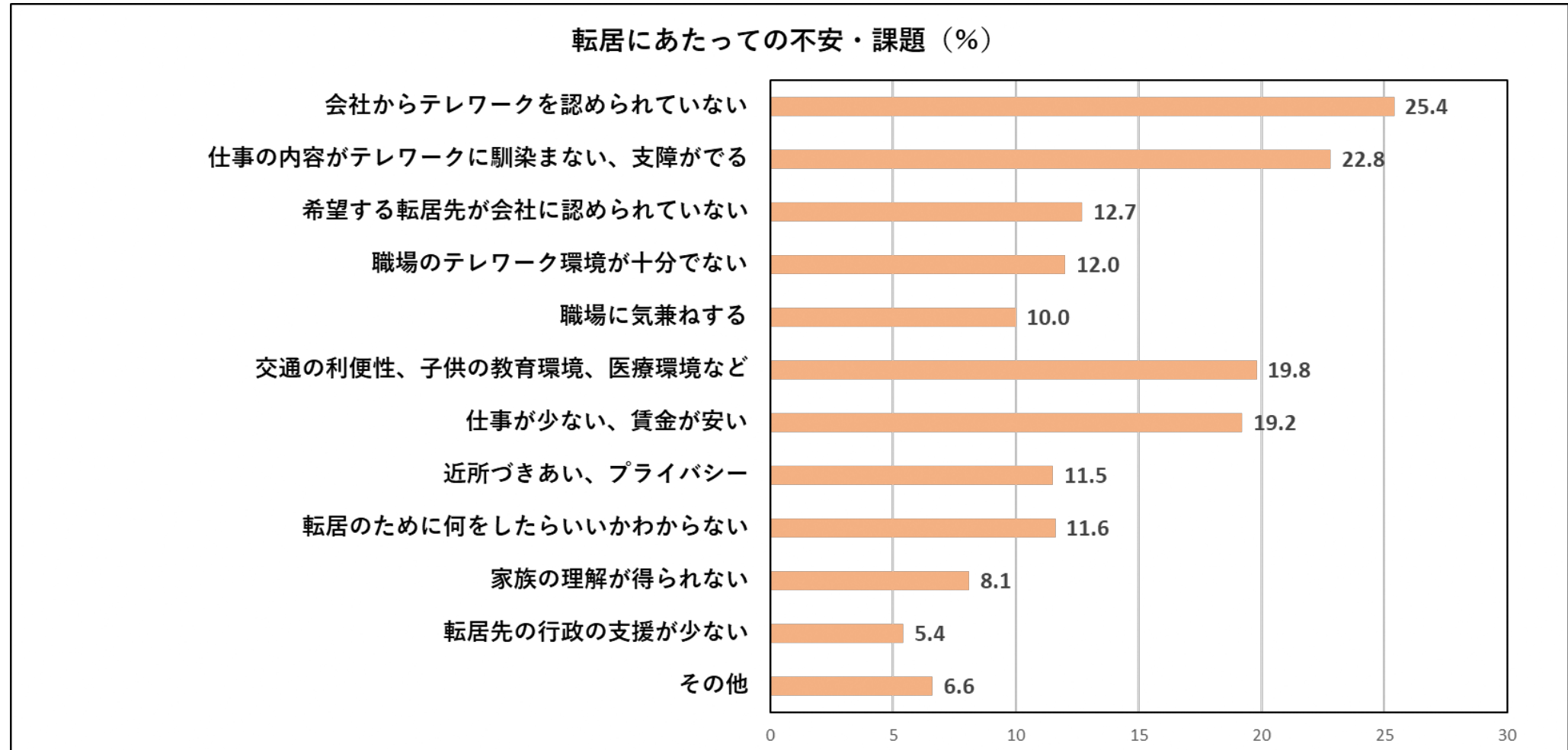
共同利用型オフィス：テレワークを実施する上で求める環境（%）



出典：国土交通省「令和2年度テレワーク人口実態調査等業務報告書」（令和3年3月）

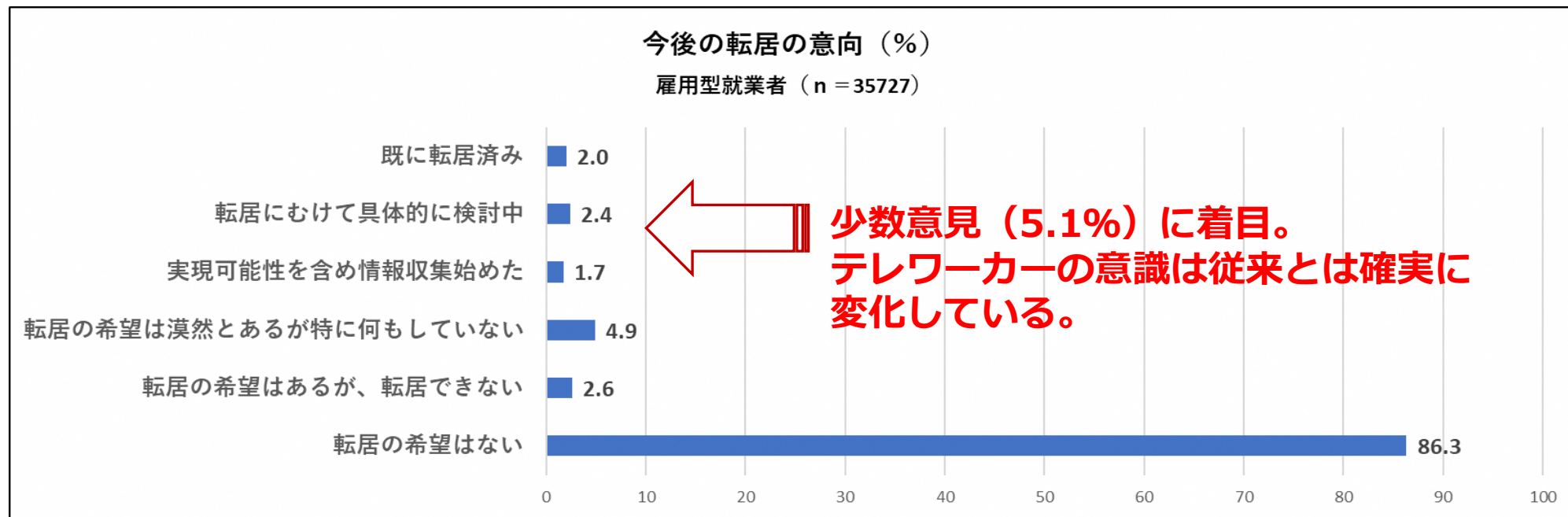
⑤転居希望者を支援する企業の

転居に向けて検討中、情報収集を開始、転居希望はあるが転居できないと回答した人(n=2421)



出典：国土交通省「令和2年度テレワーク人口実態調査等業務報告書」（令和3年3月）

⑥ 転勤族+U・I・J・ターン+移住希望者



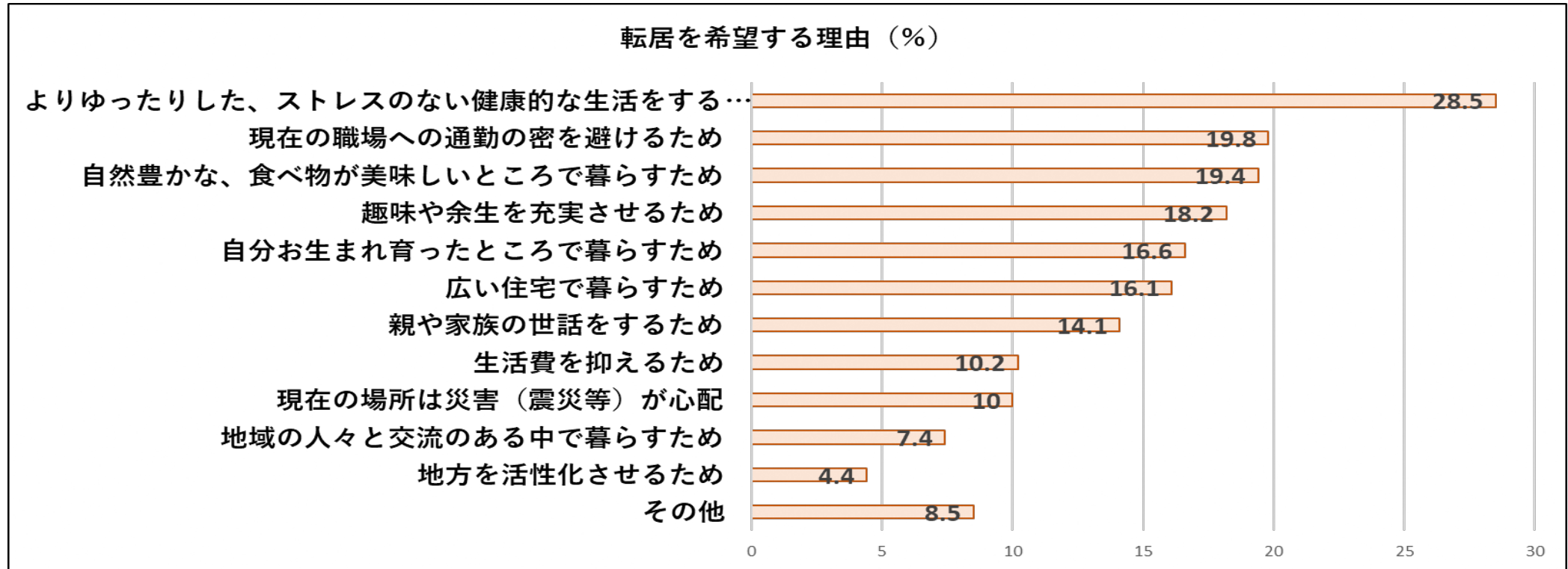
出典: 国土交通省「令和2年度テレワーク人口実態調査等業務報告書」(令和3年3月)

転居する場合の希望する働き方

1. 現在の仕事を継続し、通勤する 31.7%
2. 現在の仕事を継続し、テレワーク中心の働き方 25.2%
3. 現在の仕事を辞めて、転居先周辺で探す 17.9%
4. 現在の会社の支店等で勤務（通勤、テレワーク含む） 8.7%
5. 現在の仕事を辞めて、テレワーク可能な仕事を探す 5.5%
6. 現時点では未定 10.8%

⑦選択される「ふくしま」

多様な価値基準や期待感テレワーカーと情報を集積するまちへ



転居希望地

出典：国土交通省「令和2年度テレワーク人口実態調査等業務報告書」（令和3年3月）

- ◇首都圏居住者は、東京都26.9%、神奈川県23.9%、埼玉県15.7%、千葉県14.8%。
福島県2.6%、茨城県4.6%、岩手県2.6%、宮城県2.6%
- ◇近畿圏居住者は、大阪府47.1%、兵庫県22.9%、京都府11.8%、奈良県10.5%。
- ◇中京圏居住者は、愛知県51.7%、岐阜県16.9%、三重県14.6%。福島県1.1%。